

PCT/JP2004/000365

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

19.1.2004

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日
Date of Application: 2003年 4月14日

出願番号
Application Number: 特願2003-144149
[ST. 10/C]: [JP2003-144149]

出願人
Applicant(s): 株式会社コスメック

RECEIVED

05 MAR 2004

WIPO

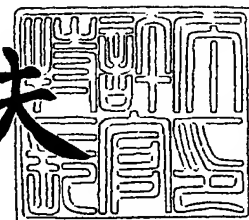
PCT

PRIORITY DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH
RULE 17.1(a) OR (b)

2004年 2月20日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今井康夫



出証番号 出証特2004-3011642

【書類名】 特許願

【整理番号】 KP03-001

【提出日】 平成15年 4月14日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 B23Q 03/06

【発明の名称】 クランプ装置およびその装置を利用したクランピングシステム

【請求項の数】 24

【発明者】

【住所又は居所】 兵庫県神戸市西区室谷 2 丁目 1 番 2 号 株式会社コスメック内

【氏名】 米澤 慶多朗

【特許出願人】

【識別番号】 391003989

【氏名又は名称】 株式会社コスメック

【代表者】 米澤 慶多朗

【電話番号】 078-991-5116

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】 特願2003- 20198

【出願日】 平成15年 1月29日

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【書類名】 明細書

【発明の名称】 クランプ装置およびその装置を利用したクランピングシステム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 基準ブロック（１）から環状の心柱（２０）を先端方向へ突出させ、

上記の心柱（２０）に、内スリーブ（２１）を軸心方向へ所定範囲内で移動可能に外嵌し、その内スリーブ（２１）を進出手段（２５）によって上記の先端方向へ所定の進出ストロークだけ進出させ、

可動ブロック（２）のソケット孔（３）に挿入される外スリーブ（３１）を上記の内スリーブ（２１）に先端側から楔係合させ、その外スリーブ（３１）を直径方向へ拡大および縮小可能に構成し、

上記の環状の心柱（２０）の筒孔（２０a）に出力部材（３６）を軸心方向へ移動可能に挿入し、その出力部材（３６）の先端部を上記の外スリーブ（３１）に連結し、

上記の基準ブロック（１）にロック手段（５１）とリリース手段（５２）とを設け、上記ロック手段（５１）が上記の出力部材（３６）を介して上記の外スリーブ（３１）を基端方向へロック移動させ、上記リリース手段（５２）が上記の出力部材（３６）を介して上記の外スリーブ（３１）を先端方向へリリース移動させる、ことを特徴とするクランプ装置。

【請求項 2】 請求項 1 のクランプ装置において、

直径方向へ拡大および縮小可能な前記の外スリーブ（３１）に代えて、前記ソケット孔（３）に挿入される環状プラグ（７１）を前記の内スリーブ（２１）の外周に配置し、

上記の環状プラグ（７１）の周壁（７１a）に、周方向へ間隔をあけて複数の押圧具（７２）を半径方向へ移動可能に支持し、各押圧具（７２）を上記の内スリーブ（２１）に先端側から楔係合させると共に、各押圧具（７２）を復帰手段（７４）によって半径方向の内方へ移動可能に構成し、前記の出力部材（３６）の先端部を上記の環状プラグ（７１）に連結した、ことを特徴とするクランプ装置。

【請求項 3】 基準ブロック (1) から環状の心柱 (2 0) を先端方向へ突出させ、

上記の心柱 (2 0) の外周に内係合具 (2 1) を配置し、

可動ブロック (2) のソケット孔 (3) に挿入される外係合具 (3 1, 7 2) を直径方向へ拡大および縮小可能に構成し、その外係合具 (3 1, 7 2) を上記の内係合具 (2 1) に軸心方向に楔係合させると共に、その楔係合状態の外係合具 (3 1, 7 2) を基端方向かつ拡張方向へロック移動可能に構成し、

上記の環状の心柱 (2 0) に出力部材 (3 6) を軸心方向へ移動可能に挿入し、その出力部材 (3 6) の出力部を、上記の外係合具 (3 1, 7 2) と上記の内係合具 (2 1) とのいずれか一方の係合具に連結し、

上記の出力部材 (3 6) の入力部を駆動手段 (D) に連結可能に構成した、ことを特徴とするクランプ装置。

【請求項 4】 請求項 3 のクランプ装置において、

前記の外係合具を環状の外スリーブ (3 1) によって構成した、ことを特徴とするクランプ装置。

【請求項 5】 請求項 3 のクランプ装置において、

前記の外係合具を、周方向へ間隔をあけて配置した複数の押圧具 (7 2) によって構成し、

前記の内係合具 (2 1) の外周に、前記ソケット孔 (3) に挿入される環状プラグ (7 1) を配置し、その環状プラグ (7 1) の周壁 (7 1 a) に、上記の各押圧具 (7 2) を、半径方向へ移動可能に支持すると共に復帰手段 (7 4) によって半径方向の内方へ移動可能に構成し、前記の出力部材 (3 6) の出力部を、上記の環状プラグ (7 1) と上記の内係合具 (2 1) とのいずれか一方 (7 1, 2 1) に連結した、ことを特徴とするクランプ装置。

【請求項 6】 請求項 1 から 5 のいずれかのクランプ装置において、

前記の内スリーブ又は内係合具 (2 1) を直径方向へ拡大および縮小可能に構成した、ことを特徴とするクランプ装置。

【請求項 7】 請求項 3 から 6 のいずれかのクランプ装置において、

前記の外係合具 (3 1, 7 2) を進出手段 (2 5) によって前記の先端方向へ

進出させ、前記ロック移動時には、その外係合具（31, 72）が上記の進出手段（25）に抗して前記の基端方向へ拡張移動する、ことを特徴とするクランプ装置。

【請求項8】 請求項3から5のいずれかのクランプ装置において、

前記の内係合具（21）を直径方向へ拡大および縮小可能に構成し、前記の心柱（20）と上記の内係合具（21）との間に環状隙間（92）を形成し、前記のロック移動時には、前記の外係合具（31, 72）が上記の内係合具（21）を縮径させて前記の基端方向へ拡張移動する、ことを特徴とするクランプ装置。

【請求項9】 請求項3から8のいずれかのクランプ装置において、

前記の内係合具（21）に前記の外係合具（31, 72）を前記の先端側から楔係合させた、ことを特徴とするクランプ装置。

【請求項10】 請求項3から8のいずれかのクランプ装置において、

前記の内係合具（21）に前記の外係合具（31, 72）を前記の基端側から楔係合させた、ことを特徴とするクランプ装置。

【請求項11】 請求項1から10のいずれかのクランプ装置において、

前記の心柱（20）の外周面に、前記の内スリーブ又は内係合具（21）の内周面をほぼ全周にわたって密着可能に構成した、ことを特徴とするクランプ装置。

【請求項12】 請求項1から11のいずれかのクランプ装置において、

前記の内スリーブ又は内係合具（21）の周壁に少なくとも一つのスリット（22）を設けて、その内スリーブ又は内係合具（21）を自己の弾性復元力によって拡張可能に構成した、ことを特徴とするクランプ装置。

【請求項13】 請求項1から10のいずれかのクランプ装置において、

前記の心柱（20）の外周と前記の外スリーブ又は外係合具（31）の外周との少なくとも一方に、半径方向に対面する一对の突出部（62）（62）を設けると共に、これら突出部（62）（62）の間に逃し溝（63）（63）を形成した、ことを特徴とするクランプ装置。

【請求項14】 請求項1から13のいずれかのクランプ装置において、

前記の基準ブロック（1）に前記の心柱（20）を固定した、ことを特徴とす

るクランプ装置。

【請求項 15】 請求項 1 又は 4 のクランプ装置において、

前記の心柱 (20) と前記の出力部材 (36) との少なくとも一方に前記の内スリーブ又は内係合具 (21) を半径方向へ移動可能に装着した、ことを特徴とするクランプ装置。

【請求項 16】 請求項 1 から 13 のいずれかのクランプ装置において、

前記の基準ブロック (1) に前記の心柱 (20) を半径方向へ移動可能に支持した、ことを特徴とするクランプ装置。

【請求項 17】 請求項 1 又は 4 のクランプ装置を利用したクランピングシステムであって、

前記の可動ブロック (2) に前記ソケット孔 (3) (3) を所定の間隔をあけて二つ設け、

前記の基準ブロック (1) に上記の各ソケット孔 (3) (3) に対応する第 1 プラグ手段 (11) と第 2 プラグ手段 (12) とを設け、

上記の各プラグ手段 (11) (12) は、前記の心柱 (20) と前記の内スリーブ又は内係合具 (21) と前記の外スリーブ (31) とを備え、

上記の第 1 プラグ手段 (11) は、上記の内スリーブ又は内係合具 (21) の内周面を上記の心柱 (20) の外周面にほぼ全周にわたって密着可能に構成し、

上記の第 2 プラグ手段 (12) は、上記の心柱 (20) の外周と前記の外スリーブ (31) の外周との少なくとも一方に、半径方向に対面する一对の突出部 (62) (62) を設けると共に、これら突出部 (62) (62) の間に逃し溝 (63) (63) を形成して構成した、ことを特徴とするクランピングシステム。

【請求項 18】 請求項 2 又は 5 のクランプ装置を利用したクランピングシステムであって、

前記の可動ブロック (2) に前記ソケット孔 (3) (3) を所定の間隔をあけて二つ設け、

前記の基準ブロック (2) に上記の各ソケット孔 (3) (3) に対応する第 1 プラグ手段 (11) と第 2 プラグ手段 (12) とを設け、

上記の各プラグ手段 (11) (12) は、前記の心柱 (20) と前記の内スリ

ープ又は内係合具(21)と前記の環状プラグ(71)と前記の複数の押圧具(72)とを備え、

上記の第1プラグ手段(11)は、上記の内スリーブ又は内係合具(21)の内周面を上記の心柱(20)の外周面にほぼ全周にわたって密着可能に構成し、上記の複数の押圧具(72)を周方向へ間隔をあけて3つ以上配置し、

上記の第2プラグ手段(12)は、上記の複数の押圧具(72)を半径方向に対面するように2つ配置した、ことを特徴とするクランピングシステム。

【請求項19】 請求項17のクランピングシステムにおいて、

前記の可動ブロック(2)に、少なくとも一つの別のソケット孔(3)を設け

、

前記の基準ブロック(1)に上記の別のソケット孔(3)に対応するロック専用の第3プラグ手段(13)を設けた、ことを特徴とするクランピングシステム

。

【請求項20】 請求項18のクランピングシステムにおいて、

前記の可動ブロック(2)に、少なくとも一つの別のソケット孔(3)を設け

、

前記の基準ブロック(1)に上記の別のソケット孔(3)に対応するロック専用の第3プラグ手段(13)を設けた、ことを特徴とするクランピングシステム

。

【請求項21】 請求項19のクランピングシステムにおいて、

前記の第3プラグ手段(13)は、前記の心柱(20)と前記の内スリーブ又は内係合具(21)と前記の外スリーブ(31)とを備え、上記の心柱(20)を前記の基準ブロック(1)に固定し、

上記の心柱(20)と前記の出力部材(36)との少なくとも一方に前記の内スリーブ又は内係合具(21)を半径方向へ移動可能に装着した、ことを特徴とするクランピングシステム。

【請求項22】 請求項20のクランピングシステムにおいて、

前記の第3プラグ手段(13)は、前記の心柱(20)と前記の内スリーブ又は内係合具(21)と前記の環状プラグ(71)と前記の複数の押圧具(72)

とを備え、上記の心柱(20)を前記の基準ブロック(1)に固定し、

上記の心柱(20)に前記の内スリーブ又は内係合具(21)を半径方向へ移動可能に装着した、ことを特徴とするクランピングシステム。

【請求項23】 請求項19のクランピングシステムにおいて、

前記の第3プラグ手段(13)は、前記の心柱(20)と前記の内スリーブ又は内係合具(21)と前記の外スリーブ(31)とを備え、前記の基準ブロック(1)に上記の心柱(20)を半径方向へ移動可能に支持した、ことを特徴とするクランピングシステム。

【請求項24】 請求項20のクランピングシステムにおいて、

前記の第3プラグ手段(13)は、前記の心柱(20)と前記の内スリーブ又は内係合具(21)と前記の環状プラグ(71)と前記の複数の押圧具(72)とを備え、前記の基準ブロック(1)に上記の心柱(20)を半径方向へ移動可能に支持した、ことを特徴とするクランピングシステム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

この発明は、工作機械のテーブル等の基準ブロックにワークパレットやワーク等の可動ブロックを固定するためのクランプ装置に関し、さらには、そのクランプ装置を利用したクランピングシステムに関する。

【0002】

【従来の技術】

この種のクランプ装置には、従来では、米国特許第5820118に記載されたものがある。その従来技術は、ワークパレットに載置したワークの周囲に複数の旋回式クランプを配置し、各クランプのクランプ具が上記ワークを上側から押圧するように構成してある。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

上記の従来技術では、前記ワークの周囲に複数のクランプを配置したので、そのワークの側面を加工するのが困難であり、そのうえ、前記クランプ具の押圧箇

所で上記ワークの上面を加工できないという問題がある。

本発明の目的は、ワークやワークパレット等の可動ブロックの各面に容易にアクセス可能な新たなクランプ装置を提供すると共に、そのクランプ装置を利用した新たなクランピングシステムを提供することにある。

【0004】

【課題を解決するための手段】

上記の目的を達成するため、請求項1の発明は、例えば、図2A・図5A・図6・図10にそれぞれ示すように、クランプ装置を次のように構成した。

基準ブロック1から環状の心柱20を先端方向へ突出させ、上記の心柱20に、内スリーブ21を軸心方向へ所定範囲内で移動可能に外嵌する。その内スリーブ21を進出手段25によって上記の先端方向へ所定の進出ストロークだけ進出させる。可動ブロック2のソケット孔3に挿入される外スリーブ31を上記の内スリーブ21に先端側から楔係合させる。その外スリーブ31を直径方向へ拡大および縮小可能に構成する。上記の環状の心柱20の筒孔20aに出力部材36を軸心方向へ移動可能に挿入し、その出力部材36の先端部を上記の外スリーブ31に連結する。上記の基準ブロック1にロック手段51とリリース手段52とを設ける。上記ロック手段51が上記の出力部材36を介して上記の外スリーブ31を基端方向へロック移動させ、上記リリース手段52が上記の出力部材36を介して上記の外スリーブ31を先端方向へリリース移動させる。

【0005】

上記の請求項1の発明は、例えば図2Aに示すように、次のように作用する。

その図2Aのリリース状態では、前記リリース手段52が前記の出力部材36を介して前記の外スリーブ31を先端方向へ移動させ、前記の進出手段25が前記の内スリーブ21を先端方向へ所定の進出ストロークだけ進出させている。

前記の基準ブロック1に前記の可動ブロック2を固定するときには、前記ソケット孔3を前記の外スリーブ31に外嵌させ、その後、前記ロック手段51によって前記の出力部材36を基端方向へロック移動させて上記の外スリーブ31を前記の内スリーブ21に楔係合させていく。

【0006】

すると、まず、上記の進出手段 25 の押圧力によってほぼ進出位置に保持された内スリーブ 21 を介して上記の外スリーブ 31 が拡張し、その外スリーブ 31 が前記ソケット孔 3 に接当する。次いで、その外スリーブ 31 が上記の内スリーブ 21 を介して上記の進出手段 25 を基端方向へ後退させながら拡張して上記ソケット孔 3 に密着すると共に、その外スリーブ 31 が上記の内スリーブ 21 を上記の進出手段 25 の押圧力に抗して基端方向へ後退させていく。引き続いて、上記の内スリーブ 21 が前記の進出ストロークに相当する寸法だけ後退したときに、その内スリーブ 21 が前記の基準ブロック 1 に直接または間接的に受け止められる。すると、その基準ブロック 1 に受け止められた内スリーブ 21 に前記の外スリーブ 31 が強力に楔係合して拡張し、その外スリーブ 31 が前記ソケット孔 3 に強力に密着する。これにより、前記の出力部材 36 が上記の強力に密着した外スリーブ 31 を介して上記の可動ブロック 2 の被支持面 2a を前記の基準ブロック 1 の支持面 1a に強力に押圧する。

【0007】

なお、上記ロック移動の開始時に上記の基準ブロック 1 の上記の支持面 1a と上記の可動ブロック 2 の上記の被支持面 2a とがほぼ完全に接当して、その被支持面 2a が上記の支持面 1a に受け止められている場合には、そのロック移動時に上記の外スリーブ 31 が次のように作動する。

上記の外スリーブ 31 は、上記ソケット孔 3 に密着した後、上記の基準ブロック 1 によって受け止められた上記の可動ブロック 2 の上記ソケット孔 3 に対して摺動しながら基端方向へ移動していく。そして、前述したように、前記の内スリーブ 21 が前記の進出ストロークに相当する寸法だけ後退してその後退が阻止されたときに、上記の外スリーブ 31 が上記ソケット孔 3 に強力に密着して、その外スリーブ 31 が上記の可動ブロック 2 を上記の基準ブロック 1 へ強力に押圧する。

【0008】

これに対して、何らかの原因により、上記ロック移動の開始時において上記の基準ブロック 1 の上記の支持面 1a と上記の可動ブロック 2 上記の被支持面 2a との間に隙間が存在する場合には、そのロック移動時に上記の外スリーブ 31 が

次のように作動する。

上記の外スリーブ 31 が上記ソケット孔 3 に密着した後、その密着状態の外スリーブ 31 が上記ソケット孔 3 を介して前記の可動ブロック 2 を上記の基準ブロック 1 へ向けて移動させる。そして、前述したように、前記の内スリーブ 21 が前記の進出ストロークに相当する寸法だけ後退してその後退が阻止されたときに、上記の外スリーブ 31 が上記ソケット孔 3 に強力に密着して、その外スリーブ 31 が上記の可動ブロック 2 を上記の基準ブロック 1 へ強力に押圧する。

【0009】

上記の請求項 1 の発明は、上記のように構成され作用することから次の効果を奏する。

上記の可動ブロックは、六つの面のうちの上記の被支持面を除いた五つの面に容易にアクセス可能となった。従って、例えば、上記の可動ブロックがワークの場合には、一度のクランピング操作で五つの面を同時に加工できる。また、上記の可動ブロックがワークパレットの場合には、そのワークパレットの有効利用面積が大幅に増加する。

【0010】

なお、上記の請求項 1 の発明においては、上記の外スリーブ 31 の内側空間の天井部分を前記の出力部材 36 の先端部に設けた天井壁によって保密状に覆うことが好ましい。この場合には、上記の外スリーブ 31 の内側空間に切粉や切削油等の異物が侵入するのを上記の天井壁によって防止できるので、クランプ装置を長期間にわたってメンテナンスフリーで利用できる。

【0011】

また、前記の目的を達成するため、請求項 2 の発明は、上記の請求項 1 の発明において、例えば図 7A に示すように、次のように構成した。

直径方向へ拡大および縮小可能な前記の外スリーブ 31 に代えて、前記ソケット孔 3 に挿入される環状プラグ 71 を前記の内スリーブ 21 の外周に配置する。上記の環状プラグ 71 の周壁 71a に、周方向へ間隔をあけて複数の押圧具 72 を半径方向へ移動可能に支持する。各押圧具 72 を上記の内スリーブ 21 に先端側から楔係合させると共に、各押圧具 72 を復帰手段 74 によって半径方向の内

方へ移動可能に構成する。前記の出力部材 36 の先端部を上記の環状プラグ 71 に連結する。

【0012】

上記の請求項 2 の発明は、例えば図 7A に示すように、上記の請求項 1 の発明とほぼ同様に次のように作用する。

その図 7A のリリース状態では、前記リリース手段 52 が前記の出力部材 36 を介して前記の環状プラグ 71 および複数の押圧具 72 を先端方向へ移動させ、前記の進出手段 25 が前記の内スリーブ 21 を先端方向へ所定の進出ストロークだけ進出させている。

前記の基準ブロック 1 に前記の可動ブロック 2 を固定するときには、前記ソケット孔 3 を上記の環状プラグ 71 および複数の押圧具 72 に外嵌させ、その後、前記ロック手段 51 によって前記の出力部材 36 を基端方向へロック移動させて上記の複数の押圧具 72 を前記の内スリーブ 21 に楔係合させていく。

【0013】

すると、まず、上記の進出手段 25 の押圧力によってほぼ進出位置に保持された内スリーブ 21 を介して上記の各押圧具 72 が半径方向の外方へ移動して前記ソケット孔 3 に接当する。次いで、各押圧具 72 が上記の内スリーブ 21 を介して前記の進出手段 25 を基端方向へ後退させながら拡張して上記ソケット孔 3 に密着すると共に、各押圧具 72 が上記の内スリーブ 21 を上記の進出手段 25 の押圧力に抗して基端方向へ後退させていく。引き続いて、上記の内スリーブ 21 が前記の進出ストロークに相当する寸法だけ後退したときに、その内スリーブ 21 が前記の基準ブロック 1 に直接または間接的に受け止められる。すると、その基準ブロック 1 に受け止められた内スリーブ 21 に前記の各押圧具 72 が強力的に楔係合して拡張し、各押圧具 72 が前記ソケット孔 3 に強力的に密着する。これにより、前記の出力部材 36 が上記の強力的に密着した押圧具 72 を介して上記の可動ブロック 2 の被支持面 2a を前記の基準ブロック 1 の支持面 1a に強力的に押圧するのである。

【0014】

なお、上記ロック移動の開始時に上記の基準ブロック 1 の上記の支持面 1a と

上記の可動ブロック 2 の上記の被支持面 2 a とがほぼ完全に接当して、その被支持面 2 a が上記の支持面 1 a に受け止められている場合には、そのロック移動時に上記の押圧具 7 2 が次のように作動する。

上記の押圧具 7 2 は、上記ソケット孔 3 に密着した後、上記の基準ブロック 1 によって受け止められた上記の可動ブロック 2 の上記ソケット孔 3 に対して摺動しながら基端方向へ移動していく。そして、前述したように、前記の内スリーブ 2 1 が前記の進出ストロークに相当する寸法だけ後退してその後退が阻止されたときに、上記の複数の押圧具 7 2 が上記ソケット孔 3 に強力に密着して、これら押圧具 7 2 が上記の可動ブロック 2 を上記の基準ブロック 1 へ強力に押圧する。

【0015】

これに対して、何らかの原因により、上記ロック移動の開始時において上記の基準ブロック 1 の上記の支持面 1 a と上記の可動ブロック 2 の上記の被支持面 2 a との間に隙間が存在する場合には、そのロック移動時に上記の押圧具 7 2 が次のように作動する。

上記の押圧具 7 2 が上記のソケット孔 3 に密着した後、その密着状態の押圧具 7 2 が上記ソケット孔 3 を介して前記の可動ブロック 2 を上記の基準ブロック 1 へ向けて移動させる。そして、前述したように、前記の内スリーブ 2 1 が前記の進出ストロークに相当する寸法だけ後退してその後退が阻止されたときに、上記の複数の押圧具 7 2 が上記ソケット孔 3 に強力に密着して、これらの押圧具 7 2 が上記の可動ブロック 2 を上記の基準ブロック 1 へ強力に押圧する。

【0016】

上記の請求項 2 の発明は、上記のように構成され作用することから次の効果を奏する。

上記の可動ブロックは、六つの面のうちの上記の被支持面を除いた五つの面に容易にアクセス可能となった。従って、例えば、上記の可動ブロックがワークの場合には、一度のクランピング操作で五つの面を同時に加工できる。また、上記の可動ブロックがワークパレットの場合には、そのワークパレットの有効利用面積が大幅に増加する。

【0017】

なお、上記の請求項 2 の発明においては、前記の環状プラグ 7 1 の内側空間の天井部分を前記の出力部材 3 6 の先端部に設けた天井壁によって保密状に覆うことが好ましい。この場合には、上記の環状プラグ 7 1 の内側空間に切粉や切削油等の異物が侵入するのを上記の天井壁によって防止できるので、クランプ装置を長期間にわたってメンテナンスフリーで利用できる。

【0 0 1 8】

さらに、前述の目的を達成するため、請求項 3 の発明は、例えば、図 2 A ・ 図 7 A ・ 図 1 1 ・ 図 1 2 A ・ 図 1 7 A ・ 図 1 8 A ・ 図 2 4 にそれぞれ示すように、次のように構成した。

【0 0 1 9】

基準ブロック 1 から環状の心柱 2 0 を先端方向へ突出させ、上記の心柱 2 0 の外周に内係合具 2 1 を配置する。可動ブロック 2 のソケット孔 3 に挿入される外係合具 (3 1 , 7 2) を直径方向へ拡大および縮小可能に構成する。その外係合具 (3 1 , 7 2) を上記の内係合具 2 1 に軸心方向に楔係合させると共に、その楔係合状態の外係合具 (3 1 , 7 2) を基端方向かつ拡張方向へロック移動可能に構成する。上記の環状の心柱 2 0 に出力部材 3 6 を軸心方向へ移動可能に挿入し、その出力部材 3 6 の出力部を、上記の外係合具 (3 1 , 7 2) と上記の内係合具 2 1 とのいずれか一方の係合具に連結する。上記の出力部材 3 6 の入力部を駆動手段 D に連結可能に構成する。

【0 0 2 0】

なお、上記の駆動手段 D としては、流体圧シリンダや電動機などのアクチュエータを利用して自動的に駆動する手段と、人力によって駆動する手段とが考えられる。

【0 0 2 1】

上記の請求項 3 の発明は、例えば、前記の図 2 A (又は、図 7 A ・ 図 1 1 ・ 図 1 2 A ・ 図 1 7 A ・ 図 1 8 A ・ 図 2 4) に示すように、前記の請求項 1 又は請求項 2 の発明とほぼ同様に次のように作用する。

上記の図 2 A (又は、図 7 A ・ 図 1 1 ・ 図 1 2 A ・ 図 1 7 A ・ 図 1 8 A ・ 図 2 4) のリリース状態では、前記の駆動手段 D が前記の出力部材 3 6 を先端方向へ

移動させ、前記の外係合具 31 (72) が先端方向へ縮径移動している。

前記の基準ブロック 1 に前記の可動ブロック 2 を固定するときには、前記ソケット孔 3 を前記の外係合具 31 に外嵌し、その後、上記の駆動手段 D によって前記の出力部材 36 を基端方向へ移動させて、上記の外係合具 31 と前記の内係合具 21 とを楔係合させていく。

【0022】

すると、まず、上記の内係合具 21 を介して上記の外係合具 31 (72) が拡径し、その外係合具 31 が前記ソケット孔 3 に密着する。引き続いて、その外係合具 31 の基端方向への移動が阻止されたときに、上記の内係合具 21 に上記の外係合具 31 が強力に楔係合して拡径し、その外係合具 31 が前記ソケット孔 3 に強力に密着する。これにより、前記の出力部材 36 が上記の強力に密着した外係合具 31 を介して上記の可動ブロック 2 の被支持面 2a を前記の基準ブロック 1 の支持面 1a に強力に押圧する。

【0023】

なお、上記ロック移動の開始時に上記の基準ブロック 1 の上記の支持面 1a と上記の可動ブロック 2 の上記の被支持面 2a とがほぼ完全に接当して、その被支持面 2a が上記の支持面 1a に受け止められている場合には、そのロック移動時に上記の外係合具 31 (72) が次のように作動する。

上記の外係合具 31 は、上記ソケット孔 3 に密着した後、上記の基準ブロック 1 によって受け止められた上記の可動ブロック 2 の上記ソケット孔 3 に対して摺動しながら基端方向へ移動していく。そして、前述したように、上記の外係合具 31 の基端方向への移動が阻止されたときに、その外係合具 31 が上記ソケット孔 3 に強力に密着して、その外係合具 31 が上記の可動ブロック 2 を上記の基準ブロック 1 へ強力に押圧する。

【0024】

これに対して、何らかの原因により、上記ロック移動の開始時において上記の基準ブロック 1 の上記の支持面 1a と上記の可動ブロック 2 の上記の被支持面 2a との間に隙間が存在する場合には、そのロック移動時に上記の外係合具 31 (72) が次のように作動する。

上記の外係合具 31 が上記ソケット孔 3 に密着した後、その密着状態の外係合具 31 が上記ソケット孔 3 を介して前記の可動ブロック 2 を上記の基準ブロック 1 へ向けて移動させる。そして、前述したように、上記の外係合具 31 の基端方向への移動が阻止されたときに、その外係合具 31 が上記ソケット孔 3 に強力に密着して、その外係合具 31 が上記の可動ブロック 2 を上記の基準ブロック 1 へ強力に押圧する。

【0025】

上記の請求項 3 の発明は、上記のように構成され作用することから次の効果を奏する。

上記の可動ブロックは、六つの面のうちの上記の被支持面を除いた五つの面に容易にアクセス可能となった。従って、例えば、上記の可動ブロックがワークの場合には、一度のクランピング操作で五つの面を同時に加工できる。また、上記の可動ブロックがワークパレットの場合には、そのワークパレットの有効利用面積が大幅に増加する。

【0026】

請求項 4 の発明に示すように（例えば図 2A 又は図 12A を参照）、前記の請求項 3 の発明においては、前記の外係合具を環状の外スリーブ 31 によって構成することが好ましい。

この場合、上記の外係合具を簡素かつコンパクトに造れる。

【0027】

請求項 5 の発明に示すように、前記の請求項 3 の発明においては、次のように構成することが好ましい。

例えば、図 7A 又は図 17A に示すように、前記の外係合具を、周方向へ間隔をあけて配置した複数の押圧具 72 によって構成し、前記の内係合具 21 の外周に、前記ソケット孔 3 に挿入される環状プラグ 71 を配置する。その環状プラグ 71 の周壁 71a に、上記の各押圧具 72 を、半径方向へ移動可能に支持すると共に復帰手段 74 によって半径方向の内方へ移動可能に構成する。前記の出力部材 36 の出力部を、上記の環状プラグ 71 と上記の内係合具 21 とのいずれか一方（71, 21）に連結する。

この場合、上記の押圧具を直径方向の外方へ大きく突出させることが可能となるので、その押圧具の外周面と前記ソケット孔との間の嵌合隙間が大きいときでも本発明を適用できる。

【0028】

請求項6の発明に示すように（例えば、図2A又は図7Aを参照）、前記の請求項1から5のいずれかの発明においては、前記の内スリーブ（又は内係合具）21を直径方向へ拡大および縮小可能に構成することが好ましい。

この場合、前記のロック移動時において、前記の外スリーブ（又は外係合具）が上記の内スリーブ（又は内係合具）に楔係合していくときに上記の内スリーブ（又は内係合具）が縮径して、その内周面が前記の心柱の外周面に密着する。このため、前記の可動部材を上記の外スリーブ（又は外係合具）と内スリーブ（又は内係合具）と前記の心柱とを順に介して基準ブロックに拘束できる。これにより、位置決め機能付きのクランプ装置を提供できる。

【0029】

請求項7の発明に示すように（例えば、図2A又は図7Aを参照）、前記の請求項3から6のいずれかの発明においては、前記の外係合具31（72）を進出手段25によって前記の先端方向へ進出させ、前記のロック移動時には、上記の外係合具31（72）が上記の進出手段25に抗して前記の基端方向へ拡張移動することが好ましい。

【0030】

上記の請求項7の発明は、上記の進出手段の作用により、上記の外係合具を、拡張して前記ソケット孔に密着させた後に基端方向へ駆動することが可能となるので、強力なロック力を確保できる。

なお、上記の進出手段25は、前記の外係合具31（72）を先端方向へ進出させるものであればよく、その進出手段25が上記の外係合具31（72）を直接に進出させる場合と、その進出手段25が前記の内係合具21等の別の部材を介して上記の外係合具31（72）を間接的に進出させる場合とが考えられる。

また、上記の進出手段25としては、バネやゴム等の弾性体、又は、流体圧シリンダなどが考えられる。

【0031】

請求項 8 の発明に示すように（例えば、図 18 A 又は図 24 を参照）、前記の請求項 3 から 5 のいずれかの発明においては、前記の内係合具 21 を直径方向へ拡大および縮小可能に構成し、前記の心柱 20 と上記の内係合具 21 との間に環状隙間 92 を形成し、前記のロック移動時には、前記の外係合具 31（72）が上記の内係合具 21 を縮径させて前記の基端方向へ拡張移動することが好ましい。

上記の請求項 8 の発明は、前記の請求項 7 の発明の進出手段の機能を上記の内係合具が具備するので、専用の進出手段を省略でき、クランプ装置を簡素に造れる。

【0032】

請求項 9 の発明に示すように（例えば、図 2 A 又は図 7 A などを参照）、前記の請求項 3 から 8 のいずれかの発明においては、前記の内係合具 21 に前記の外係合具 31（72）を前記の先端側から楔係合させることが好ましい。

この場合、前記ロック移動時に強力なロック力を確保できる。

【0033】

請求項 10 の発明に示すように（例えば、図 12 A 又は図 17 A などを参照）、前記の請求項 3 から 8 のいずれかの発明においては、前記の内係合具 21 に前記の外係合具 31（72）を前記の基端側から楔係合させてもよい。

【0034】

請求項 11 の発明に示すように（例えば、図 2 A 又は図 7 A を参照）、前記の請求項 1 から 10 のいずれかの発明においては、前記の心柱 20 の外周面に、前記の内スリーブ（又は内係合具）21 の内周面をほぼ全周にわたって密着可能に構成することが好ましい。

この場合、前記の位置決め機能の位置決め精度がさらに向上する。

【0035】

請求項 12 の発明に示すように（例えば、図 2 A 又は図 7 A を参照）、前記の請求項 1 から 11 のいずれかの発明においては、前記の内スリーブ（又は内係合具）21 の周壁に少なくとも一つのスリット 22 を設けて、その内スリーブ（又

は内係合具) 21 を自己の弾性復元力によって拡張可能に構成することが好ましい。

この場合、上記の内スリーブ (又は内係合具) を簡素かつコンパクトに造れる。

【0036】

請求項 13 の発明に示すように (例えば図 4 を参照)、前記の請求項 1 から 10 のいずれかの発明においては、前記の心柱 20 の外周と前記の外スリーブ (又は外係合具) 31 の外周との少なくとも一方に、半径方向に対面する一对の突出部 62・62 を設けると共に、これら突出部 62・62 の間に逃し溝 63・63 を形成することが好ましい。

この場合、前記ソケット孔の軸心と上記の心柱の軸心との心ズレを上記の逃し溝によって吸収できる。

【0037】

請求項 14 の発明に示すように (例えば、図 2A または図 7A を参照)、前記の請求項 1 から 13 のいずれかの発明においては、前記の基準ブロック 1 に前記の心柱 20 を固定することが好ましい。

【0038】

請求項 15 の発明に示すように (例えば、図 5A と図 5B、又は図 15A と図 15B を参照)、前記の請求項 1 又は 4 の発明においては、前記の心柱 20 と前記の出力部材 36 との少なくとも一方に前記の内スリーブ又は内係合具 21 を半径方向へ移動可能に装着することが好ましい。

この場合、前記のソケット孔の軸心と上記の心柱の軸心との心ズレを上記の内スリーブ (又は内係合具) および外スリーブの半径方向への移動によって吸収できる。

【0039】

請求項 16 の発明に示すように (例えば、図 6 又は図 16 を参照)、前記の請求項 1 から 13 のいずれかの発明においては、前記の基準ブロック 1 に前記の心柱 20 を半径方向へ移動可能に支持してもよい。

この場合、前記ソケット孔の軸心と上記の心柱の軸心との心ズレを上記の心柱

の半径方向への移動によって吸収できる。

【0040】

請求項17の発明に示すように、前記の請求項1又は4のクランプ装置を利用した新たなクランピングシステムは、例えば、図1から図4に示すように、次のように構成した。

前記の可動ブロック2に前記ソケット孔3・3を所定の間隔をあけて二つ設ける。前記の基準ブロック1に上記の各ソケット孔3・3に対応する第1プラグ手段11と第2プラグ手段12とを設ける。上記の各プラグ手段11・12は、前記の心柱20と前記の内スリーブ（又は内係合具）21と前記の外スリーブ31とを備える。上記の第1プラグ手段11は、上記の心柱20の外周面に上記の内スリーブ（又は内係合具）21の内周面をほぼ全周にわたって密着可能に構成する。上記の第2プラグ手段12は、上記の心柱20の外周と前記の外スリーブ31の外周との少なくとも一方に、半径方向に対面する一对の突出部62・62を設けると共に、これら突出部62・62の間に逃し溝63・63を形成する。

上記の請求項17の発明は、上記の基準ブロックに上記の可動ブロックを簡素な構成で精度よく位置決めおよび固定できる。

【0041】

請求項18の発明に示すように、前記の請求項2又は5のクランプ装置を利用した新たなクランピングシステムは、例えば図1と図7Aに示すように、次のように構成した。

前記の可動ブロック2に前記ソケット孔3・3を所定の間隔をあけて二つ設ける。前記の基準ブロック2に上記の各ソケット孔3・3に対応する第1プラグ手段11と第2プラグ手段12とを設ける。上記の各プラグ手段11・12は、前記の心柱20と前記の内スリーブ（又は内係合具）21と前記の環状プラグ71と前記の複数の押圧具72とを備える。上記の第1プラグ手段11は、上記の心柱20の外周面に上記の内スリーブ（又は内係合具）21の内周面をほぼ全周にわたって密着可能に構成し、上記の複数の押圧具72を周方向へ間隔をあけて3つ以上配置する。上記の第2プラグ手段12は、上記の複数の押圧具72を半径方向に対面するように2つ配置する。

上記の請求項 18 の発明も、上記の基準ブロックに上記の可動ブロックを簡素な構成で精度よく位置決めおよび固定できる。

【0042】

請求項 19 または 20 の発明に示すように（例えば、図 1 と図 5 A 及び図 5 B を参照）、前記の請求項 17 または 18 の発明においては、前記の可動ブロック 2 に、少なくとも一つの別のソケット孔 3 を設け、前記の基準ブロック 1 に上記の別のソケット孔 3 に対応するロック専用の第 3 プラグ手段 13 を設けることが好ましい。

この場合、上記の第 3 プラグ手段が前記の可動ブロックを前記の基準ブロックに強力に固定できる。

【0043】

請求項 21 の発明に示すように（例えば、図 1 と図 5 A 及び図 5 B を参照）、前記の請求項 19 の発明においては、次のように構成することが好ましい。

前記の第 3 プラグ手段 13 は、前記の心柱 20 と前記の内スリーブ（又は内係合具）21 と前記の外スリーブ 31 とを備え、上記の心柱 20 を前記の基準ブロック 1 に固定する。上記の心柱 20 と前記の出力部材 36 との少なくとも一方に前記の内スリーブ又は内係合具 21 を半径方向へ移動可能に装着する。

この場合、前記ソケット孔の軸心と上記の心柱の軸心との心ズレを上記の内スリーブ（又は内係合具）および外スリーブの半径方向への移動によって吸収することと、強力なロック力を確保することとを両立できる。

【0044】

請求項 22 の発明に示すように（例えば、図 1 と図 7 A 及び図 7 B を参照）、前記の請求項 20 の発明においては、次のように構成することが好ましい。

前記の第 3 プラグ手段 13 は、前記の心柱 20 と前記の内スリーブ（又は内係合具）21 と前記の環状プラグ 71 と前記の複数の押圧具 72 とを備え、上記の心柱 20 を前記の基準ブロック 1 に固定する。上記の心柱 20 に前記の内スリーブ又は内係合具 21 を半径方向へ移動可能に装着する。

この場合も、前記ソケット孔の軸心と上記の心柱の軸心との心ズレを上記の内スリーブ（又は内係合具）および押圧具の半径方向への移動によって吸収するこ

とと、強力なロック力を確保することとを両立できる。

【0045】

請求項23の発明に示すように（例えば、図1と図6を参照）、前記の請求項19の発明においては、前記の第3プラグ手段13が、前記の心柱20と前記の内スリーブ（又は内係合具）21と前記の外スリーブ31とを備え、前記の基準ブロック1に上記の心柱20を半径方向へ移動可能に支持してもよい。

この場合、前記ソケット孔の軸心と上記の心柱の軸心との心ズレを上記の心柱の半径方向への移動によって吸収することと、強力なロック力を確保することとを両立できる。

【0046】

請求項24の発明に示すように、前記の請求項20の発明においては、前記の第3プラグ手段13が、前記の心柱20と前記の内スリーブ（又は内係合具）21と前記の環状プラグ71と前記の複数の押圧具72とを備え、前記の基準ブロック1に上記の心柱20を半径方向へ移動可能に支持してもよい。

この場合も、前記ソケット孔の軸心と上記の心柱の軸心との心ズレを上記の心柱の半径方向への移動によって吸収することと、強力なロック力を確保することとを両立できる。

【0047】

【発明の実施の形態】

図1から図5Bは、本発明の第1実施形態を示し、本発明のクランプ装置をワークパレットのクランピングシステムに適用したものを例示してある。

図1は、上記システムの基本原理を示す模式図であって、そのシステムの横断面図である。また、図2Aは、上記クランプ装置のリリース状態の立面視の断面図であって、上記の図1中または図2B中の2A-2A線矢視に相当する図である。その図2Bは、上記クランプ装置の平面図である。図3は、上記クランプ装置に設けた位置決め機構を示し、上記の図2A中の3-3線矢視の拡大断面図である。図4は、上記クランプ装置に設けた別の位置決め機構を示し、上記の図3に類似する図である。図5Aと図5Bは、上記クランピングシステムの別のクランプ装置を示している。その図5Aは前記の図2Aに類似する部分図である。図

5 Bは前記の図3に類似する図である。

【0048】

この実施形態では、工作機械のテーブルTに基準ブロック1を載置し、その基準ブロック1の支持面1aに、可動ブロックであるワークパレット2の被支持面2aを受け止めるように構成してある。その被支持面2aには、円形のストレート孔からなるソケット孔3が複数開口される。ここでは、四つのソケット孔3を図示している。

【0049】

上記の基準ブロック1は、上記テーブルTに固定したベースプレート4を備える。そのベースプレート4には、上記のソケット孔3に対応させて、位置決め機能とロック機能とを備えた第1プラグ手段11および第2プラグ手段12と、ロック機能だけを備えた二つの第3プラグ手段13・13とが設けられる。上記の第1プラグ手段11と第2プラグ手段12とが対角線上に配置されると共に、上記の二つの第3プラグ手段13・13も対角線上に配置されている。

【0050】

上記の第1プラグ手段11は、図1に示すように、後述の外スリーブ31を楔作用によって放射状に拡張して、その外スリーブ31の周壁のほぼ全周を前記のソケット孔3に密着させ、前記の基準ブロック1に上記の外スリーブ31を介して前記ワークパレット2を水平方向へ位置決めする。引き続いて、その密着した外スリーブ31を下方へ駆動して、前記の基準ブロック1に前記ワークパレット2を固定する。

【0051】

また、前記の第2プラグ手段12は、同上の図1に示すように、後述の心柱20・20の軸心A・B同士を結ぶ直線Lにほぼ直交する二方向へ上記の外スリーブ31に拡張力を加えて、その外スリーブ31の周方向の二箇所を前記ソケット孔3に密着させ、これにより、前記ワークパレット2が上記の軸心Aの回りに旋回するのを阻止する。引き続いて、その密着した外スリーブ31を下方へ駆動して、前記の基準ブロック1に前記ワークパレット2を固定する。

【0052】

前記の第3プラグ手段13は、後述の心柱20に対して上記の外スリーブ31を半径方向へ移動可能に構成してあり、このため、上記の位置決め機能を備えてない。

【0053】

上記の第1プラグ手段11と第2プラグ手段12とは、後述する相違点を除いて同一の構造であって、基本的には下記の構造が共通している。

前記ベースプレート4の装着穴4aにハウジング15が精密に嵌入され、そのハウジング15のフランジ16が4本の締付けボルト17によって上記の装着穴4aの周壁に固定される。なお、参照数字18はジャッキ用ボルトである。上記の装着穴4aから上記ハウジング15を抜き取る際には、上記ジャッキ用ボルト18を下向きに螺進させて、そのボルト下端を上記ベースプレート4に押圧すればよい。

【0054】

上記ハウジング15から環状の心柱20が上方（先端方向）へ突出される。その心柱20の軸心は、前記の装着穴4aの軸心とほぼ同一になっている。上記フランジ16の上面が前述の支持面1aを構成している。

また、上記の心柱20の外周に、コレット形の内スリーブ（内係合具）21を上下方向へ所定範囲内で移動可能に外嵌してある。ここでは、上記の内スリーブ21の周壁に上下方向へ延びる一つのスリット22を形成してあり、これにより、その内スリーブ21が直径方向へ拡大および縮小可能に構成されると共に自己の弾性復元力によって僅かに拡張される。なお、上記の心柱20に固定した回り止めピン23の先端を上記スリット22に挿入してある。そのスリット22には、ゴム等からなるシーリング部材（図示せず）を装着することが好ましい。

【0055】

上記の内スリーブ21を、一枚の皿バネ25からなる進出手段によって上方へ付勢してある。その内スリーブ21の上端を、上記の心柱20の上部に嵌着した止め輪26が受け止めている。

【0056】

前記ソケット孔3に挿入される外スリーブ（外係合具）31のテーパ内面を上

記の内スリーブ 21 のテーパ外面に上側からテーパ係合（楔係合）させてある。上記テーパ内面およびテーパ外面は上向きに狭まるように形成されている。上記の外スリーブ 31 は、上記の内スリーブ 21 と同様にコレット形に形成されている。即ち、上記の外スリーブ 31 の周壁に上下方向へ延びる一つのスリット 32 を形成してあり、これにより、その外スリーブ 31 が直径方向へ拡大および縮小可能に構成されると共に自己の弾性復元力によって縮径される。なお、上記の内スリーブ 21 に固定した回り止めピン 33 の先端を上記スリット 32 に挿入してある。そのスリット 32 には、ゴム等からなるシーリング部材（図示せず）を装着することが好ましい。

【0057】

前記ハウジング 15 内に出力部材 36 が上下移動自在に挿入される。その出力部材 36 は、そのハウジング 15 の下部のシリンダ孔 37 に保密封に挿入したピストン 38 と、そのピストン 38 から上向きに突出されると共にロッド孔 39 に保密封に挿入されたピストンロッド 40 と、そのピストンロッド 40 から上向きに突出されると共に前記の心柱 20 の筒孔 20a に挿入した出力ロッド 41 と、その出力ロッド 41 の上部に連結ボルト 42 によって固定したキャップ 43 と、そのキャップ 43 によって上記の出力ロッド 41 の上部に押圧されるリング 44 とを備える。

上記リング 44 の下フランジと上記キャップ 43 の下面との間に前記の外スリーブ 31 の上フランジ 45 が半径方向へ摺動可能に嵌合されている。

【0058】

上記の構成によれば、上記の外スリーブ 31 の内側空間を上記キャップ 43 およびリング 44 によって覆うことができ、その内側空間に切粉や切削油等の異物が侵入するのを防止できる。換言すれば、上記キャップ 43 およびリング 44 の下フランジが上記の外スリーブ 31 の内側空間の天井壁を構成している。

【0059】

上記ハウジング 15 内には、駆動手段 D であるロック手段 51 およびリリース手段 52 が設けられる。そのロック手段 51 は、上記ピストン 38 と、そのピストン 38 の上側に形成したロック室 53 とによって構成される。そのロック室 5

3がロック用の圧油給排口54へ連通される。また、上記リリース手段52は、上記ピストン38と、そのピストン38の下側に形成したリリース室56とによって構成される。そのリリース室56にリリース用の圧油給排口57が連通される。

【0060】

また、第1プラグ手段11には着座確認手段が設けられる。即ち、前記の支持面1aに検出ノズル孔59を開口し、その検出ノズル孔59に検出用の圧縮空気を供給する。そして、前記の被支持面2aが上記の支持面1aに接当すると、上記の検出ノズル孔59内の圧力が上昇する。その圧力上昇を圧力スイッチ等で検出することによって、前記ワークパレット2が前記ハウジング15に着座したことを確認できる。

【0061】

上記の第1プラグ手段11の位置決め機構11aは、図3に示すように、前記の内スリーブ21の内周面のほぼ全体を前記の心柱20の外周面に密着可能に構成している。このため、上記の内スリーブ21が前記の外スリーブ31の周壁のほぼ全周を半径方向の外方へ拡張させるようになっている（図1を参照）。

【0062】

前記の第2プラグ手段12の位置決め機構12aは、前記の第1プラグ手段11の位置決め機構11aとは次の構造が異なる。

図4に示すように、前記の心柱20の外周に半径方向に対面する一对の突出部62・62を設けると共に、これら突出部62・62の間に逃し溝63・63を形成してある。これにより、上記の突出部62・62が前記の内スリーブ21を介して前記の外スリーブ31の周壁の対面する二箇所に拡張力を発生させるようになっている（図1を参照）。

なお、その突出部62は、上記の心柱20から突出させることに代えて、又は、これに加えて、上記の外スリーブ31の外周面から外方へ突出させてもよい。さらには、上記の突出部62を、前記の内スリーブ21の内周面から内方へ突出させてもよい。

【0063】

前記の第3プラグ手段13は、図5Aと図5Bに示すように、上記の第1プラグ手段11とは次の構造が異なる。なお、上記の図5Aと図5Bは、それぞれ、前記の図2Aと図3に類似する図である。

前記の内スリーブ21の周壁をスリットなしで周方向へ連続させてある。その内スリーブ21を前記の心柱20に半径隙間65を空けて半径方向へ移動可能に外嵌してある。また、前記と同様に、前記キャップ43および前記リング44の間に前記の外スリーブ31を半径方向へ移動可能に支持してある。これにより、上記の心柱20に対して上記の内スリーブ21および外スリーブ31が半径方向へ移動することが許容されるので、前記ソケット孔3の軸心と上記の心柱20の軸心との心ズレを吸収できる。

【0064】

上記の第1プラグ手段11と第2プラグ手段12と第3プラグ手段13とは、ほぼ同様に、次のように作動する。

上記の図2Aのリリース状態では、前記ロック室53の圧油を排出すると共に前記リリース室56へ圧油を供給している。これにより、前記ピストン38が前記の出力ロッド41を上昇させ、その出力ロッド41が前記のキャップ（出力部）43および前記のリング44を介して前記の外スリーブ31を上昇させて、その外スリーブ31が縮径状態へ切り換えられている。前記の内スリーブ21は、前記の皿バネ25によって進出ストロークだけ上昇して、上記の外スリーブ31に軽くテーパ係合するか又は上記の外スリーブ31に僅かな隙間をあけて対面している。

【0065】

前記の基準ブロック1に前記ワークパレット2を位置決めするときには、まず、図1および図2Aに示すように、上記リリース状態で上記ワークパレット2を下降させて前記ソケット孔3を上記の外スリーブ31に外嵌させる。

【0066】

次いで、前記リリース室56の圧油を排出すると共に前記ロック室53へ圧油を供給する。すると、前記ピストン38が前記の出力ロッド41および前記キャップ（出力部）43を介して前記の外スリーブ31を下降させ、その外スリーブ

31の前記のテーパ内面が前記の内スリーブ21のテーパ外面に楔係合していく。

【0067】

すると、前記の皿バネ25の付勢力によってほぼ上昇位置に保持された内スリーブ21を介して上記の外スリーブ31が拡張して前記のソケット孔3に接当する。次いで、その外スリーブ31が上記の内スリーブ21を介して上記の皿バネ25を下方へ圧縮しながら拡張して上記ソケット孔3に密着し、その外スリーブ31が、縮径された内スリーブ21と前記の心柱20とを介して上記のワークパレット2を水平方向に位置決めし、これと同時に、その外スリーブ31が上記の皿バネ25の付勢力に抗して上記の内スリーブ21を下方へ後退させていく。引き続いて、上記の内スリーブ21が上記の皿バネ25をほぼ全圧縮して前記の進出ストロークに相当する寸法だけ下降したときに、その内スリーブ21が上記の皿バネ25を介して前記ハウジング15に受け止められる。すると、その受け止められた内スリーブ21に前記の外スリーブ31が強力に楔係合して拡張し、その外スリーブ31が前記ソケット孔3に強力に密着する。これにより、前記の出力部材36が上記の強力に密着した外スリーブ31を介して前記ワークパレット2の被支持面2aを前記の基準ブロック1の支持面1aに強力に押圧する。

【0068】

なお、上記ロック移動の開始時に上記の支持面1aと上記の被支持面2aとがほぼ完全に接当して、その被支持面2aが上記の支持面1aに受け止められている場合には、そのロック移動時に上記の外スリーブ31が次のように作動する。

上記の外スリーブ31は、上記ソケット孔3に密着した後、そのソケット孔3に対して摺動しながら下降していく。そして、前述したように、前記の内スリーブ21が前記の皿バネ25をほぼ全圧縮したときに、上記の外スリーブ31が上記ソケット孔3に強力に密着して、その外スリーブ31が上記ワークパレット2を上記の基準ブロック1へ強力に押圧する。

【0069】

これに対して、何らかの原因により、上記ロック移動の開始時において上記の支持面1aと上記の被支持面2aとの間に隙間が存在する場合には、そのロック

移動時に上記の外スリーブ 31 が次のように作動する。

上記の外スリーブ 31 が上記ソケット孔 3 に密着した後、その密着状態の外スリーブ 31 が上記ソケット孔 3 を介して前記ワークパレット 2 を下向きに引っ張る。そして、前述したように、前記の内スリーブ 21 が前記の皿バネ 25 をほぼ全圧縮したときに、上記の外スリーブ 31 が上記ソケット孔 3 に強力に密着して、その外スリーブ 31 が上記ワークパレット 2 を上記の基準ブロック 1 へ強力に押圧する。

【0070】

上記の第 1 プラグ手段 11 と第 2 プラグ手段 12 の作動と同時に、ロック機能だけを備えた前記二つの第 3 プラグ手段 13・13 が上記の外スリーブ 31 を介して上記ワークパレット 2 を前記の基準ブロック 1 に強力に固定するのである。

【0071】

上記のロック状態から前記リリース状態へ切り換えるときには、前述したように前記ロック室 53 の圧油を排出すると共に前記リリース室 56 へ圧油を供給すればよい。これにより、前記ピストン 38 が前記の出力ロッド 41 を介して前記の外スリーブ 31 を上昇させて、その外スリーブ 31 が自己の弾性復元力によって縮径するので、前記ロック状態が解除される。

【0072】

なお、前記の第 3 プラグ手段 13 は、前述した図 5A および図 5B の心ズレ吸収構造に代えて、図 6 の変形例に示す構造を採用してもよい。

その図 6 は、上記の図 5A に類似する図であって、前記ハウジング 15 に前記の心柱 20 を半径方向へ移動可能に支持してある。より詳しくいえば、前記の出力ロッド 41 の外周面と上記の心柱 20 の筒孔 20a との間に第 1 の半径隙間 66 を形成し、その心柱 20 の外周面と上記ハウジング 15 との間に第 2 の半径隙間 67 を形成してある。

【0073】

上記の第 1 実施形態や変形例は次のように変更可能である。

上記の外スリーブ 31 の外面は、上下方向にストレートに形成することに代えて、鋸刃状または凹凸状に形成してもよい。

前記の拡張形の内スリーブ 21 と外スリーブ 31 は、各周壁に一つのスリット 22・32 を設けたものに代えて、各周壁の上面と下面に交互に開口する複数の貫通溝を周方向へ複数設けたものであってよい。また、上記の各スリーブ 21・22 を、周方向へ並べた複数の分割体によって構成することも可能である。

上記の内スリーブ 21 の外面は、例示したテーパ面に代えて、周方向へ所定の間隔をあけて配置した複数の傾斜形楔面であってもよい。この場合、その内スリーブ 21 の外面に周方向へ所定の間隔をあけて複数の傾斜溝を配置して、その傾斜溝の底壁によって上記の楔面を構成してもよい。また、前記の外スリーブ 31 の内面も、例示したテーパ面に代えて、周方向へ所定の間隔をあけて配置した複数の傾斜形楔面であってもよい。

前記の内スリーブ 21 と外スリーブ 31 とは、直接に係合させることに代えて、別の部材を介して間接的に係合させてもよい。

【0074】

なお、上記の各プラグ手段 11・12・13 にクリーニング手段を設けて、前記の支持面 1a と被支持面 2a との接当部や、前記のソケット孔 3 と外スリーブ 31 との嵌合部や、上記の外スリーブ 31 と前記の内スリーブ 21 との係合面などを圧縮空気等の圧力流体によってクリーニングすることが好ましい。

また、前記の図 4 の第 2 プラグ手段 12 と前記の図 5A と図 5B (又は図 6) の第 3 プラグ手段 13 については、前記のロック移動の初期には前記の皿バネ 25 から上記の内スリーブ 21 に作用する付勢力を弱くしておくか又は上記の付勢力が全く作用しないようにしておき、そのロック移動の中期になってから上記の付勢力が内スリーブ 21 に作用するように、上記の皿バネ 25 を配置することが好ましい。これにより、前述したソケット孔 3 の軸心と心柱 20 の軸心との心ズレの吸収時に、上記の内スリーブ 21 (又は図 6 中の移動式の心柱 20 と内スリーブ 21) に作用する半径方向の摩擦力が小さくなり、上記の内スリーブ 21 及び前記の外スリーブ 31 が半径方向へ円滑に移動する。

【0075】

図 7A から図 24 は、本発明についての複数の実施形態および変形例を示している。これらの別の実施形態においては、上記の第 1 実施形態の構成部材と同じ

部材または類似する部材には原則として同一の符号を付けてある。

【0076】

図7Aおよび図7Bと図8は、本発明の第2実施形態の第1プラグ手段（クランプ装置）11を示している。その図7Aは、図7B中の7A-7A線矢視に相当する図であって、前記の図2Aに類似する図である。上記の図7Bは、上記の第1プラグ手段11の平面図であって、前記の図2Bに類似する図である。図8は、上記の図7A中の主要部の横断面視の拡大図である。

【0077】

この第2実施形態の第1プラグ手段11は、上記の第1実施形態とは次の点が異なる。

図2A中の直径方向へ拡大および縮小可能な前記の外スリーブ31に代えて、前記ソケット孔3に挿入される環状プラグ71を前記の内スリーブ21の外周に配置する。その環状プラグ71の周壁71aは、スリットなしで周方向へ連続している。その周壁71aには、周方向へ間隔をあけて三つの押圧具（外係合具）72を半径方向へ移動可能に支持してある。各押圧具72の内面を上記の内スリーブ21の外面に上側から楔係合させてある。また、各押圧具72は、復帰手段74（図8参照）によって半径方向の内方へ移動可能に構成されている。そして、前記の出力部材36の上端部を前記キャップ43を介して上記の環状プラグ71に固定してある。

なお、前記の出力部材36は、前記ピストン38に挿入したピン73によって回り止めしてある。

【0078】

上記の図8の復帰手段74は、前記の環状プラグ71と前記の押圧具72の貫通孔72aとの間に装着したロッド状のバネからなる。そのバネ製の復帰手段74が上記の押圧具72を前記の内スリーブ21の外周面へ付勢している。

【0079】

図9は、その復帰手段74の変形例を示し、上記の図8に類似する図である。

この場合、前記の内スリーブ21の外周面に周方向へ間隔をあけて傾斜溝75を設け、その傾斜溝75を平面視でT字状に形成し、上記の傾斜溝75の両側壁

と上記の押圧具 72 の内端部との嵌合構造によって上記の復帰手段 74 を構成してある。上記の傾斜溝 75 の底壁に楔面 76 を形成してある。

なお、上記の傾斜溝 75 は、平面視で T 字状に代えて V 字状などに形成してもよい。

【0080】

上記の第 2 実施形態の作動が前記の第 1 実施形態と異なる点は、ロック作動時に、前記の環状プラグ 71 に支持した前記の各押圧具 72 が半径方向の外方へ突出して、各押圧具 72 の外面が前記ソケット孔 3 に強力的に密着することにある。

【0081】

上記の押圧具 72 は、前記の内スリーブ 21 の外面に直接に係合させることに代えて、別の部材を介して間接的に係合させてもよい。上記の押圧具 72 は、例示した 3 つ設けることに代えて、2 つ設けてもよく、4 つ以上設けてもよい。

また、上記の押圧具 72 の外面は、上下方向にストレートに形成することに代えて、鋸刃状または凹凸状に形成してもよい。

前記の基準ブロック 1 にクリーニング流体の供給口を設け、前記の環状プラグ 71 の前記の周壁 71a と前記の押圧具 72 との嵌合隙間によってクリーニング流体の吐出口を構成して、その吐出口を上記の供給口に連通させることが好ましい。この場合、上記の嵌合隙間を自動的に清掃できるので、上記の押圧具 72 が高精度かつ円滑に移動する。

【0082】

前記の進出手段は、例示した 1 枚の皿バネ 25 に代えて、上下方向へ積層させた複数枚の皿バネであってもよく、また、圧縮コイルバネ又はゴム等であってもよい。

【0083】

また、上記の進出手段は、前記の外スリーブ 31 を所定の力で上方へ押圧可能な機能を備えたものであればよく、上記バネ 25 等の弾性体を利用することに代えて（又は、それに加えて）、例えば図 10 の変形例に示すように、圧油や圧縮空気等の圧力流体を利用したシリンダ構造を採用可能である。

【0084】

その図10は、前記の図2Aに類似する部分図である。この場合、前記の出力部材36のピストンロッド40の外周に環状の進出ピストン78を挿入し、その進出ピストン78の受圧面積を前記のピストン38の受圧面積よりも小さい値に設定してある。そして、前記ロック室53へ供給した圧油の圧力が上記の進出ピストン78と複数の連結ロッド79（ここでは1本のロッドだけを図示してある）と前記の内スリーブ21とを順に経て前記の外スリーブ31を上向きに押圧可能になっている。

【0085】

図11は、本発明の第3実施形態の第1プラグ手段11を示し、前記の図2Aに類似する図である。

この場合、前記の駆動手段Dを人力式に構成してある。より詳しくいえば、前記の出力部材36は、前記の心柱20のネジ孔81に螺合させたボルト82を備える。そして、ロック駆動時には、上記ボルト82の頭部の入力穴（入力部）83に六角レンチ84を挿入して同上ボルト82を平面視で時計回りの方向へ回転させる。すると、そのボルト82の頭部が前記キャップ（出力部）43を介して前記の外スリーブ31を拡張させながら下降させるのである。

なお、前記の皿バネ（進出手段）25は、前記の心柱20の下部の周囲に設けた環状突起85によって所定量以上に圧縮されるのを防止してある。この種の突起85は、前述の各実施形態および後述の各実施形態にも設けることが好ましい。

【0086】

図12Aおよび図12Bと図13は、本発明の第4実施形態の第1プラグ手段11を示している。図12Aは前記の図2Aに類似する図である。図12Bは前記の図2Bに類似する図である。図13は、前記の位置決め機構11aを示し、前記の図3に類似する図である。

この場合、前記キャップ43およびリング44に前記の内スリーブ21の上部を半径方向へ移動可能に支持し、その内スリーブ21に前記の外スリーブ31を下側から楔係合させ、その外スリーブ31を複数枚の皿バネ25によって上方へ付勢してある。その外スリーブ31の所定量以上の上方移動を環状のストップ壁

87によって阻止してある。

なお、図14は別の位置決め機構12aを示し、前記の図4に類似する図である。

【0087】

図15Aおよび図15Bは、上記の第4実施形態における第3プラグ手段13を示している。その図15Aは前記の図5Aに類似する図で、図15Bは前記の図5Bに類似する図である。

この場合、前記の内スリーブ21の周壁をスリットなしで周方向へ連続させてある。その内スリーブ21を前記の心柱20に半径隙間65を空けて挿入し、その内スリーブ21の上部を前記キャップ43に半径方向へ移動可能に支持してある。また、前記の外スリーブ31の下部を前記ハウジング15に半径方向へ移動可能に支持してある。これにより、上記の心柱20に対して上記の内スリーブ21および外スリーブ31が半径方向へ移動することが許容されるので、前記ソケット孔3の軸心と上記の心柱20の軸心との心ズレを吸収できる。

【0088】

図16は、上記の第3プラグ手段13の変形例を示し、前記の図6に類似する図である。

その図16では、前記ハウジング15に前記の心柱20を半径方向へ移動可能に支持してある。より詳しくいえば、前記の出力ロッド41外周面と上記の心柱20の筒孔との間に第1の半径隙間66を形成し、その心柱20の外周面と上記ハウジング15との間に第2の半径隙間67を形成し、前記の外スリーブ31の下部と上記ハウジング15との間に第3の半径隙間90を形成してある。

【0089】

図17Aと図17Bは、本発明の第5実施形態の第1プラグ手段11を示している。図17Aは前記の図7Aに類似する図である。図17Bは前記の図7Bに類似する図である。

この場合、前記の内スリーブ21の上部を前記キャップ43に半径方向へ移動可能に支持し、その内スリーブ21の外周に前記の環状プラグ71を配置してある。その環状プラグ71を前記の複数枚の皿バネ25によって上方へ付勢して、

上記の環状プラグ 71 に支持した前記の複数の押圧具 72 を上記の内スリーブ 21 に下側から楔係合させてある。

【0090】

図 18A から図 19B は本発明の第 6 実施形態の第 1 プラグ手段 11 を示している。図 18A は前記の図 2A に類似する図である。図 18B は前記の図 2B に類似する図である。図 19A は、位置決め機構 11a のリリース状態を示し、前記の図 3 に類似する図である。図 19B は、その機構 11a のロック状態を示し、上記の図 19A に類似する図である。

【0091】

この第 6 実施形態では、前記の内スリーブ 21 の周壁に前記スリット 22 を設けて、その内スリーブ 21 を直径方向へ拡大および縮小可能に構成すると共に、前記の心柱 20 と上記の内スリーブ 21 との間に、比較的に大きな環状隙間 92 を形成してある。リリース状態では、図 19A に示すように、上記の内スリーブ 21 が僅かに拡張した状態に保たれている。そして、前記のロック移動時には、図 19B に示すように、前記の外スリーブ 31 が上記の内スリーブ 21 を縮径させると同時に、その外スリーブ 31 が拡張しながら下降する。

なお、上記の内スリーブ 21 が縮径されるときは弾性抵抗力が前述した皿バネ（進出手段）の付勢力に相当することになる。

【0092】

図 20A と図 20B は、別の位置決め機構 12a を示している。その図 20A は、リリース状態を示し、前記の図 4 に類似する図である。図 20B は、ロック状態を示し、上記の図 20A に類似する図である。この別の位置決め機構 12a が前記の位置決め機構 11a と異なる点は、前記の心柱 20 の外周面に、前記の突出部 62・62 および逃し溝 63・63 を設けたことにある。

【0093】

図 21A と図 21B は、上記の第 6 実施形態における第 3 プラグ手段 13 を示している。図 21A は前記の図 5A に類似する図である。図 21B は前記の図 5B に類似する図である。

この場合、前記の心柱 20 の外周に中間スリーブ 94 を半径方向へ移動可能に

挿入し、その中間スリーブ 9 4 の外周に前記の環状隙間 9 2 を空けて前記の内スリーブ 2 1 を挿入し、その内スリーブ 2 1 に前記の外スリーブ 3 1 を上側から楔係合させたものである。

【0094】

図 2 2 は、上記の第 3 プラグ手段 1 3 の変形例を示し、前記の図 6 に類似する図である。この変形例が上記の図 6 と異なる点は、前記の半径方向へ移動可能な心柱 2 0 と前記の内スリーブ 2 1 との間に、比較的に大きな環状隙間 9 2 を設けると共に、前記の図 6 中の皿バネ 2 5（進出手段）を省略したことにある。

【0095】

図 2 3 は、上記の第 6 実施形態の第 1 プラグ手段 1 1 の異なる形態を示し、前記の図 1 8 A に類似する部分図である。

この場合、前記の内スリーブ 2 1 の内周にゴムリング製の抵抗手段 9 6 を装着している。その抵抗手段 9 6 は、上記の内スリーブ 2 1 が縮径されときの抵抗力を増加させるようになっている。

なお、上記の抵抗手段 9 6 は、例示のゴムに代えて、プラスチック又は金属に代替可能である。また、その抵抗手段 9 6 は、内スリーブ 2 1 の内周に装着することに代えて（又は、それに加えて）、前記の心柱 2 0 の外周に装着してもよい。

また、前記の外スリーブ 3 1 の上半部に保護スリーブ 9 7 を半径方向へ移動可能に装着してある。その保護スリーブ 9 7 が前記スリット 3 2 の上半部を覆うことにより、切粉などの異物が上記スリット 3 2 内に侵入するのを大幅に軽減できる。上記の保護スリーブ 9 7 を前記の各種クランプ装置に適用できることは勿論である。

【0096】

図 2 4 は、本発明の第 7 実施形態の第 1 プラグ手段 1 1 を示し、前記の図 7 A に類似する部分図である。

この第 7 実施形態が上記の図 7 A と異なる点は、前記の心柱 2 0 と前記の内スリーブ 2 1 との間に前記の環状隙間 9 2 を設けると共に、その図 7 A 中の皿バネ（進出手段）2 5 を省略したことにある。

【0097】

上述した各種の実施形態や変形例は、さらに次のように変更可能である。

クランピングシステムにおいては、ロック機能だけを備えた前記の第3プラグ手段13は、例示した二つに代えて、一つだけ設置してもよく、又は三つ以上設置してもよい。その第3プラグ手段13は例示の構造に限定されるものではなく、別の種類のクランプであってもよい。

【0098】

各プラグ手段11・12・13の駆動形式は、例示した油圧複動式に代えて、バネロックかつ油圧リリース式、又は、油圧ロックかつバネリリース式であってもよい。

ロック又はリリースに使用する圧力流体は、例示の圧油に代えて、圧縮空気等のガスであってもよい。また、クリーニング用の圧力流体は、例示の圧縮空気に代えて、窒素等のガスや液体であってもよい。

【0099】

前記のロック駆動時における外スリーブ31または押圧具72の引き下げ力を十分に大きい値に設定した場合には、上記の第3プラグ手段13を省略可能である。

また、このクランピングシステムにおいては、前記の第1プラグ手段11を複数設置すると共に前記の第2プラグ手段12を複数設置してもよい。さらには、上記の第1プラグ手段11と第2プラグ手段12の両者のうちのいずれか一方だけを複数設置してもよい。

上記の複数のプラグ手段を並べて設置する方向としては、円周方向や直線方向などが考えられる。

【0100】

前記の支持面1aは、前記ハウジング15の前記フランジ16の上面に設けることに代えて、前記ベースプレート4に設けてもよい。

前記の心柱20と上記ハウジング15とは一体に形成することに代えて、別体に形成してもよい。この場合、上記の心柱20をボルト締め又はネジ止め等によって上記ハウジング15に強固に固定すればよい。

また、上記ハウジング15と前記ベースプレート4とは、別体に形成することに代えて、一体に形成してもよい。

【0101】

前記の基準ブロックと可動ブロックとの組み合わせは、例示したベースプレート4とワークパレット2の組み合わせに代えて、工作機械のテーブルとワークパレットの組み合わせ、ワークパレットと治具ベースの組み合わせ、治具ベースとワークピースの組み合わせ、溶接治具等の作業用治具とワークピース等の作業物の組み合わせであってもよい。また、本発明は、レーザー加工機や放電加工機などの各種の加工機械のワークピース・ツール等の位置決めにも適用可能である。

なお、本発明のクランプ装置は、複数セットで使用することに代えて、1セットだけで使用できることは勿論である。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の第1実施形態を示し、本発明を利用したクランピングシステムの原理を示す模式図であって、そのクランピングシステムの横断面図である。

【図2】

図2Aは、上記クランピングシステムのクランプ装置のリリース状態の立面視の断面図であって、上記の図1中または図2B中の2A-2A線矢視に相当する図である。図2Bは、上記クランプ装置の平面図である。

【図3】

上記クランプ装置に設けた位置決め機構を示し、上記の図2A中の3-3線矢視の拡大断面図である

【図4】

上記クランプ装置に設けた別の位置決め機構を示し、上記の図3に類似する図である。

【図5】

図5Aは、上記のクランピングシステムの別のクランプ装置を示し、前記の図2Aに類似する部分図である。図5Bは、前記の図3に類似する図である。

【図6】

上記の別のクランプ装置の変形例を示し、上記の図 5 A に類似する図である。

【図 7】

本発明の第 2 実施形態のクランプ装置を示している。図 7 A は、図 7 B 中の 7 A - 7 A 線矢視に相当する図であって、前記の図 2 A に類似する図である。図 7 B は、上記クランプ装置の平面図であって、前記の図 2 B に類似する図である。

【図 8】

上記の図 7 A 中の主要部の横断面視の拡大図であって、押圧具の復帰手段を示している。

【図 9】

上記の復帰手段の変形例を示し、上記の図 8 に類似する図である。

【図 1 0】

前記の各種のクランプ装置に設けた進出手段の変形例を示し、前記の図 2 A に類似する部分図である。

【図 1 1】

本発明の第 3 実施形態のクランプ装置を示し、前記の図 2 A に類似する図である。

【図 1 2】

本発明の第 4 実施形態のクランプ装置を示している。図 1 2 A は前記の図 2 A に類似する図である。図 1 2 B は前記の図 2 B に類似する図である。

【図 1 3】

上記のクランプ装置に設けた位置決め機構を示し、前記の図 3 に類似する図である。

【図 1 4】

同上のクランプ装置に設けた別の位置決め機構を示し、前記の図 4 に類似する図である。

【図 1 5】

上記の第 4 実施形態における別のクランプ装置を示している。図 1 5 A は前記の図 5 A に類似する図である。図 1 5 B は前記の図 5 B に類似する図である。

【図 1 6】

上記の別のクランプ装置の変形例を示し、前記の図 6 に類似する図である。

【図 17】

本発明の第 5 実施形態のクランプ装置を示している。図 17 A は前記の図 7 A に類似する図である。図 17 B は前記の図 7 B に類似する図である。

【図 18】

本発明の第 6 実施形態のクランプ装置を示している。図 18 A は前記の図 2 A に類似する図である。図 18 B は前記の図 2 B に類似する図である。

【図 19】

上記クランプ装置に設けた位置決め機構を示している。図 19 A は、リリース状態を示し、前記の図 3 に類似する図である。図 19 B は、ロック状態を示し、上記の図 19 A に類似する図である。

【図 20】

上記クランプ装置に設けた別の位置決め機構を示している。図 20 A は、リリース状態を示し、前記の図 4 に類似する図である。図 20 B は、ロック状態を示し、上記の図 20 A に類似する図である。

【図 21】

上記の第 6 実施形態における別のクランプ装置を示している。図 21 A は前記の図 5 A に類似する図である。図 21 B は前記の図 5 B に類似する図である。

【図 22】

上記の別のクランプ装置の変形例を示し、前記の図 6 に類似する図である。

【図 23】

上記の第 6 実施形態のクランプ装置の異なる形態を示し、前記の図 18 A に類似する部分図である。

【図 24】

本発明の第 7 実施形態のクランプ装置を示し、前記の図 7 A に類似する部分図である。

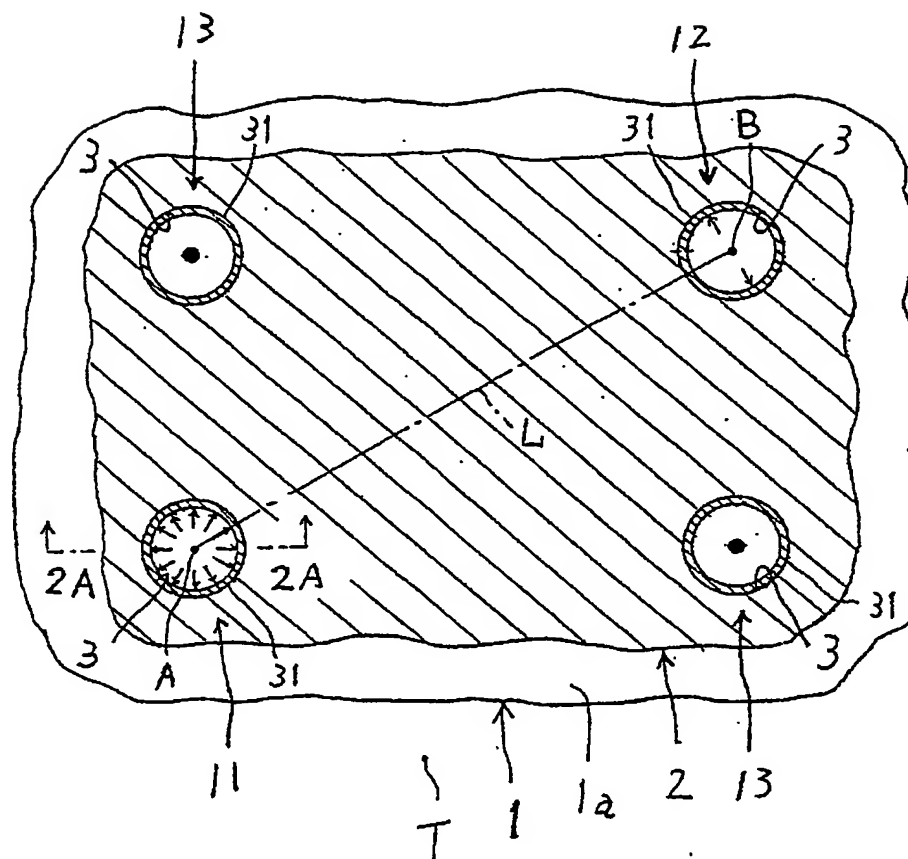
【符号の説明】

1…基準ブロック（ベースプレート 4 およびハウジング 15）、2…可動ブロック（ワークパレット）、3…ソケット孔、11…第 1 プラグ手段、12…第 2 プラグ手段

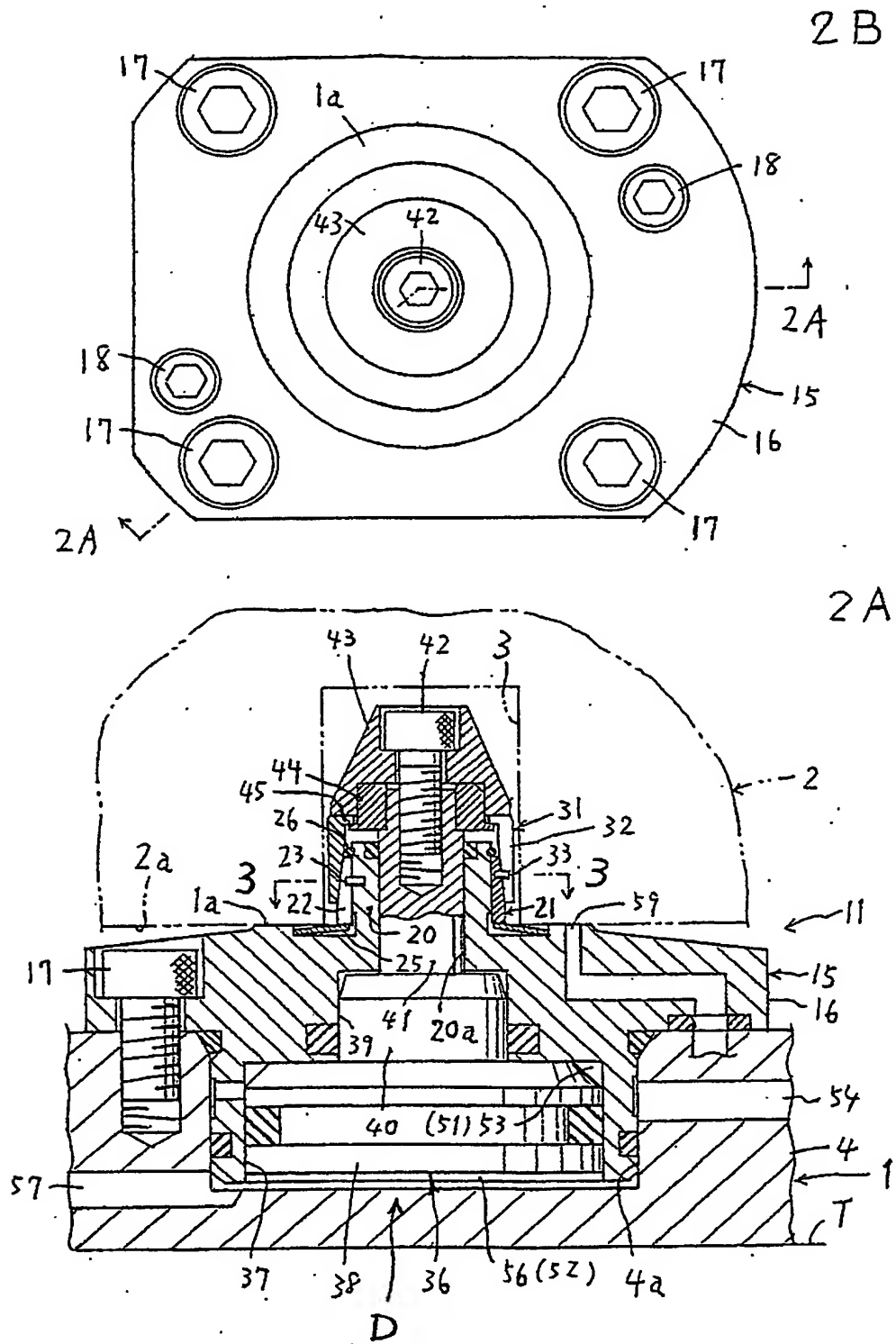
ラグ手段、1 3 …第 3 プラグ手段、2 0 …心柱、2 0 a …筒孔、2 1 …内係合具
(内スリーブ)、2 2 …スリット、2 5 …進出手段 (皿バネ・流体圧シリンダ)
、3 1 …外係合具 (外スリーブ)、3 6 …出力部材、5 1 …ロック手段、5 2 …
リリース手段、6 2 …突出部、6 3 …逃し溝、7 1 …環状プラグ、7 1 a …周壁
、7 2 …外係合具 (押圧具)、7 4 …復帰手段、D …駆動手段。

【書類名】 図面

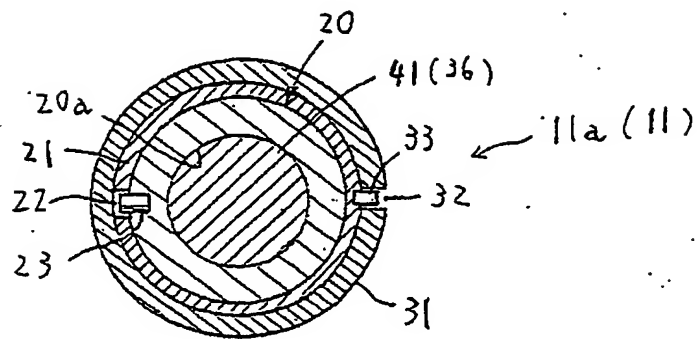
【図 1】



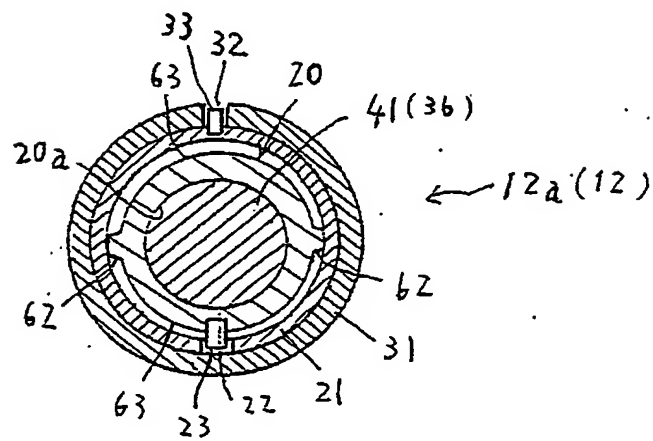
【図 2】



【図 3】

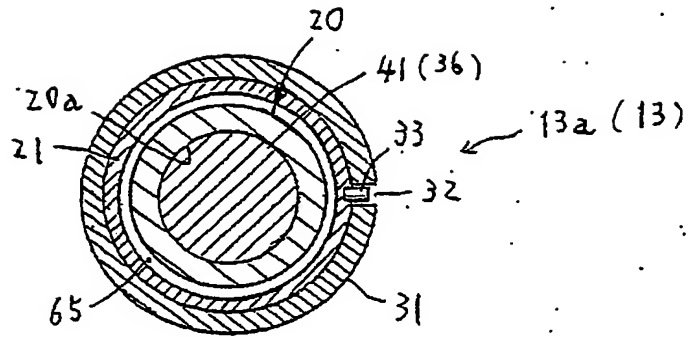


【図 4】

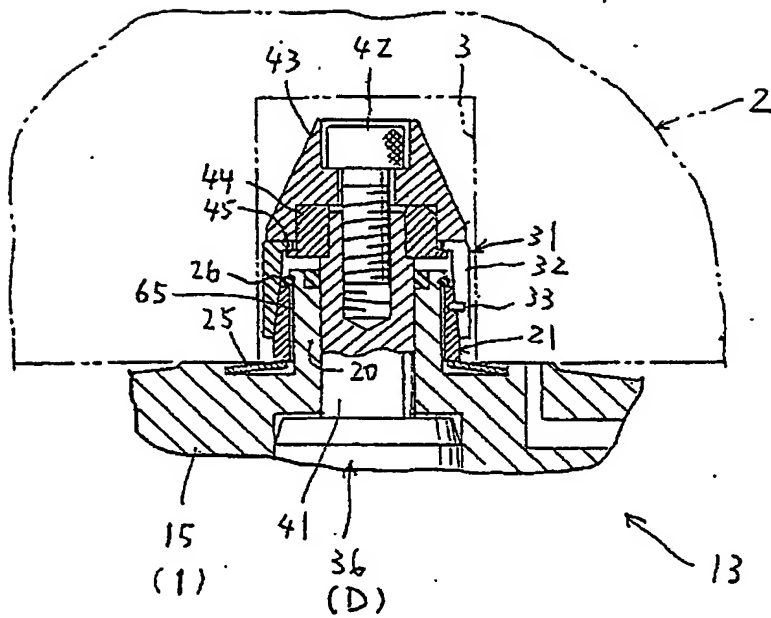


【図 5】

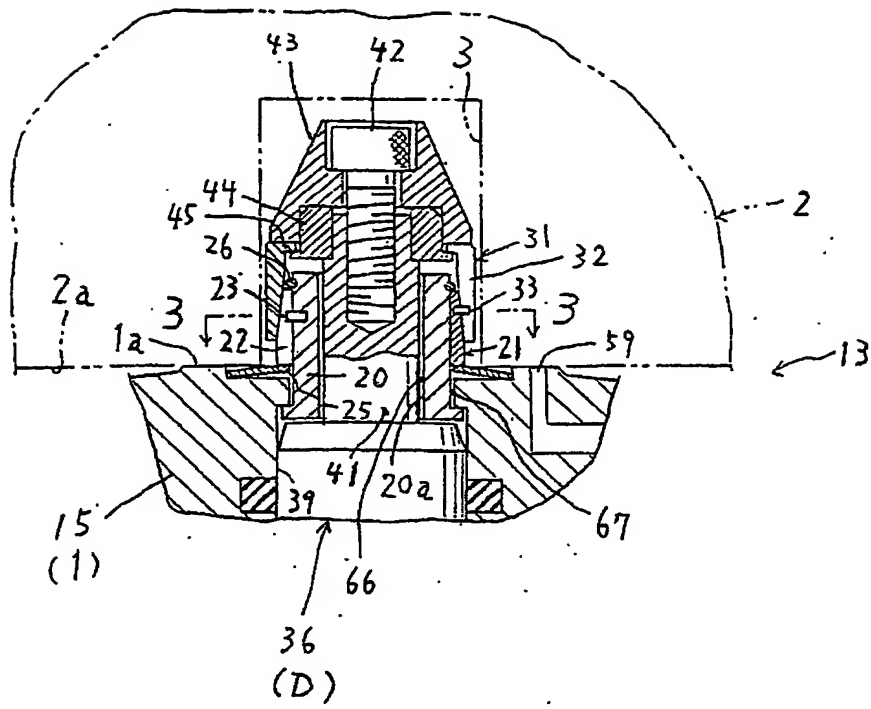
5B



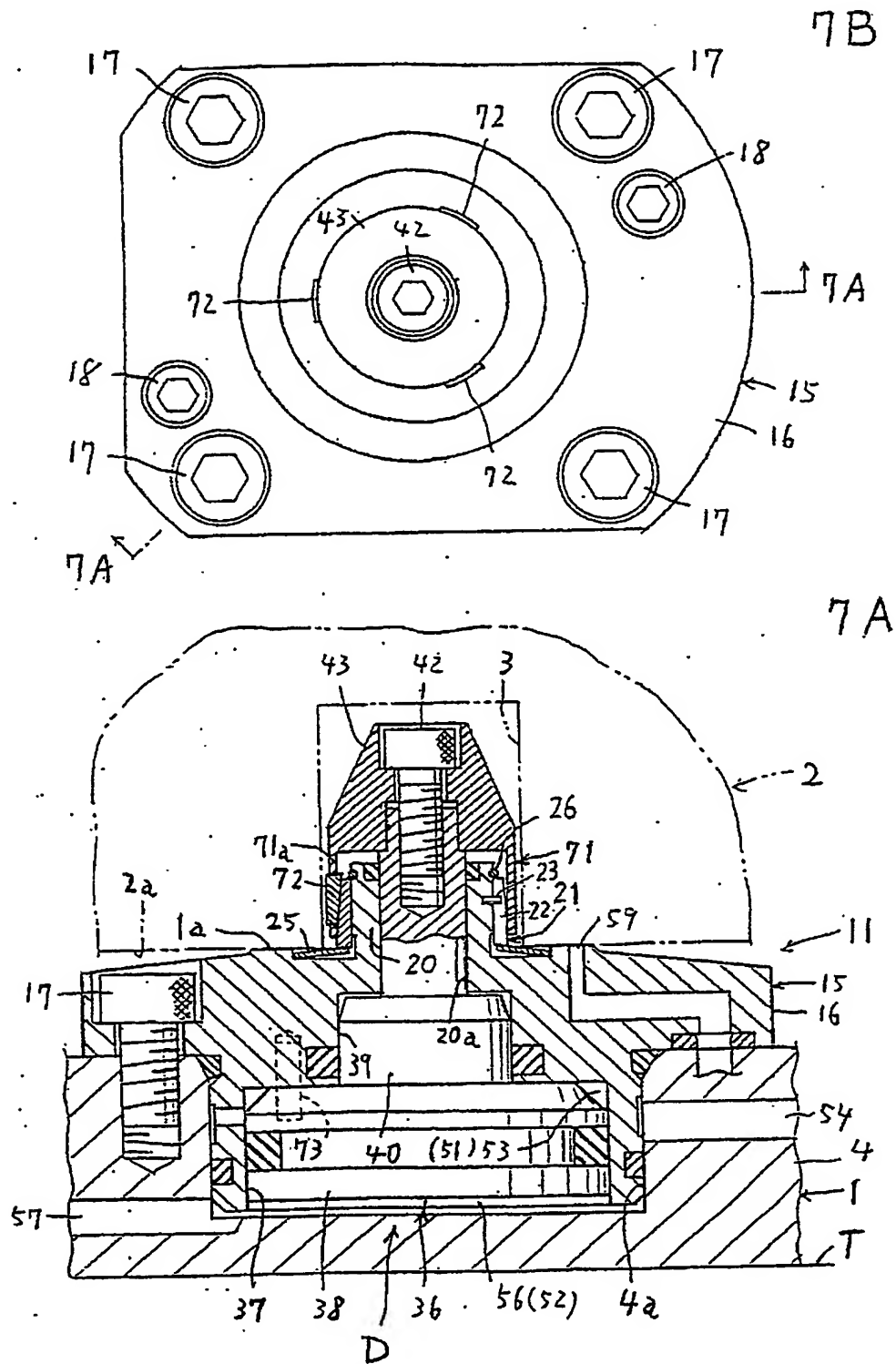
5A



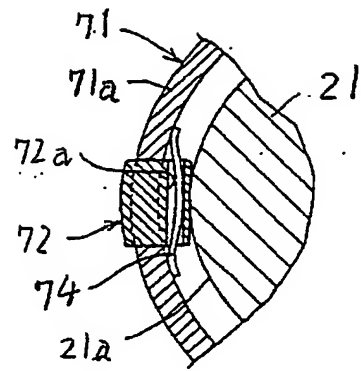
【図 6】



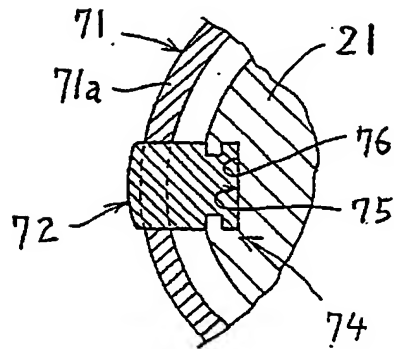
【図 7】



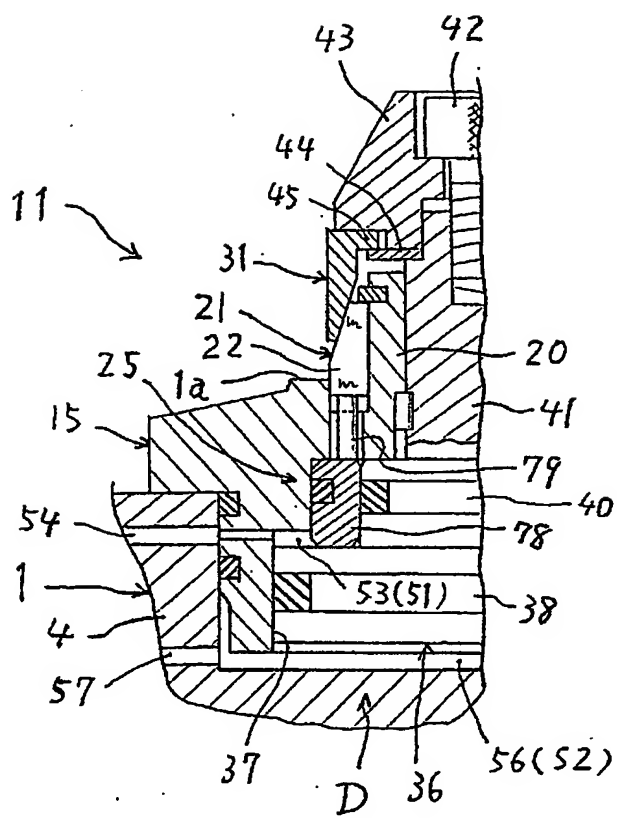
【図 8】



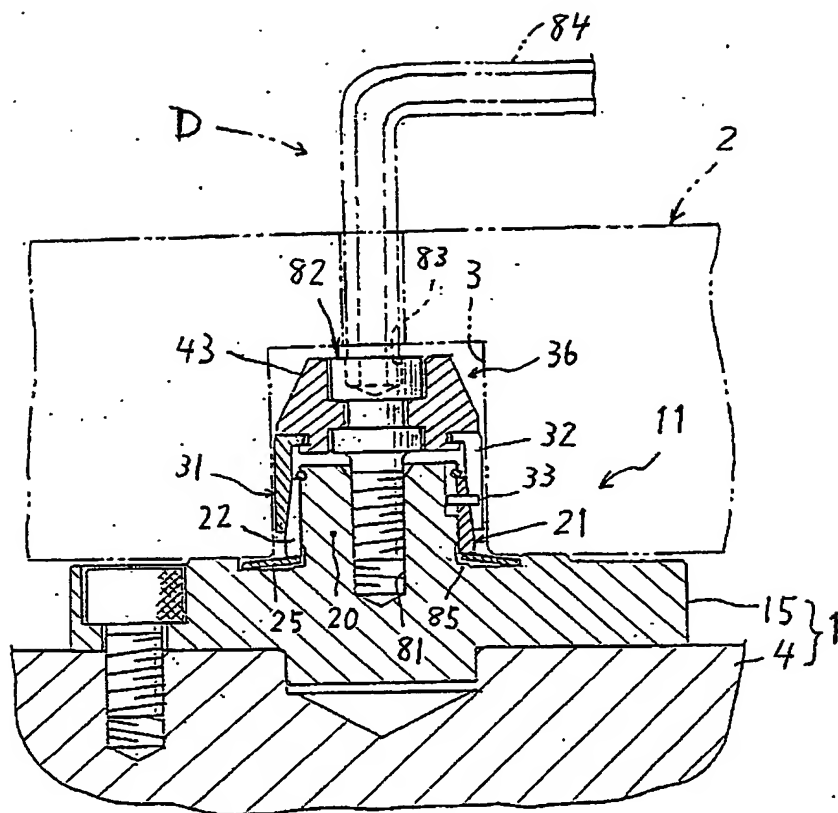
【図 9】



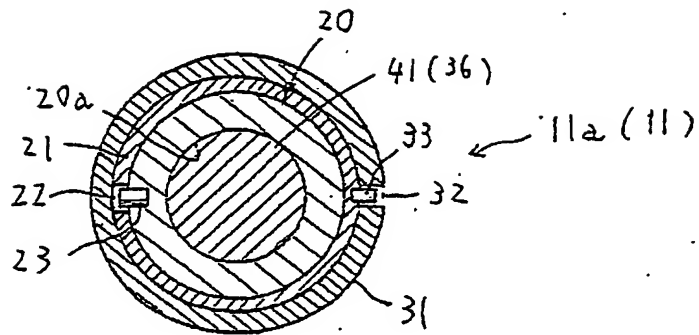
【図 10】



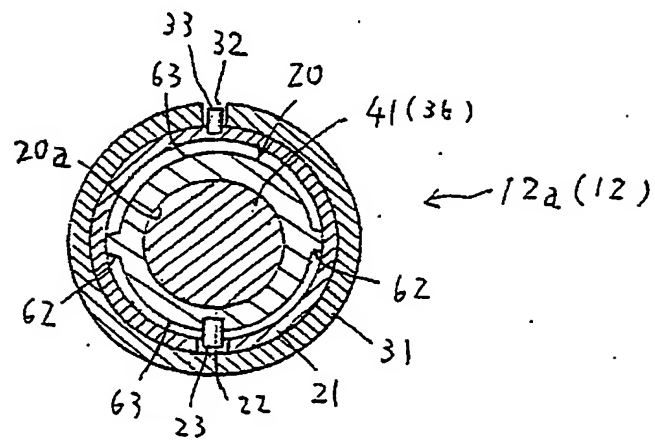
【図 11】



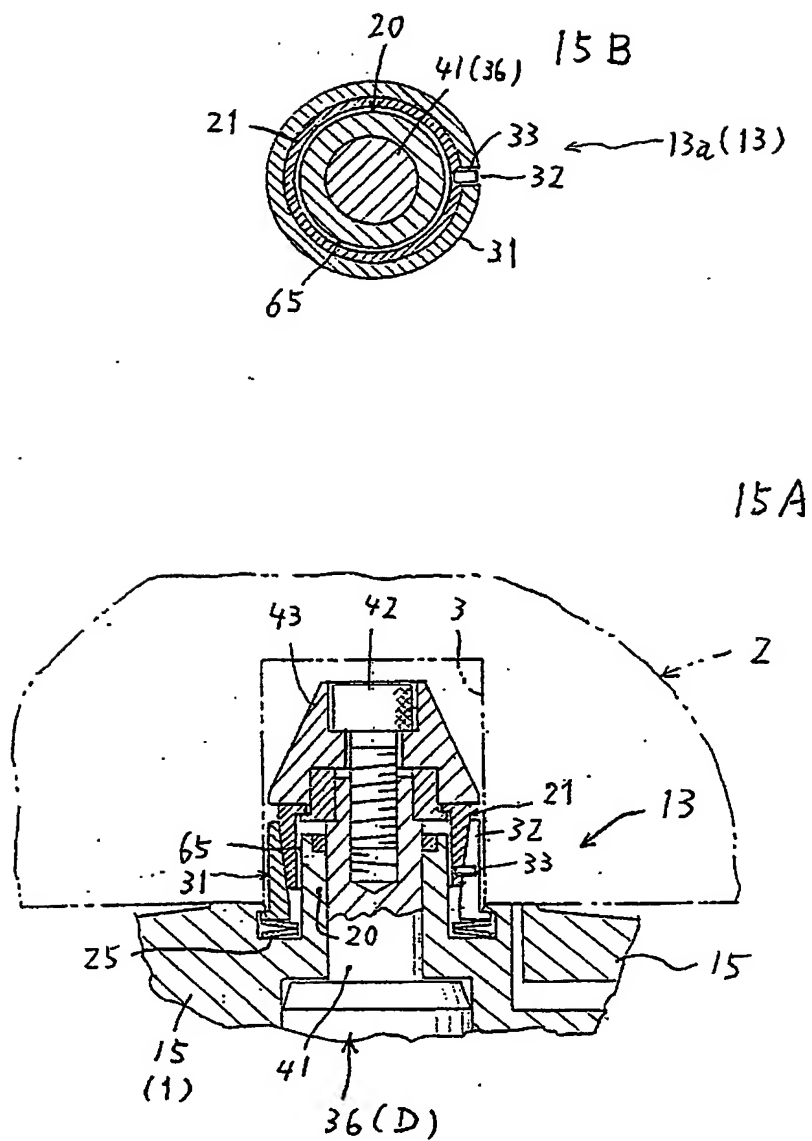
【図13】



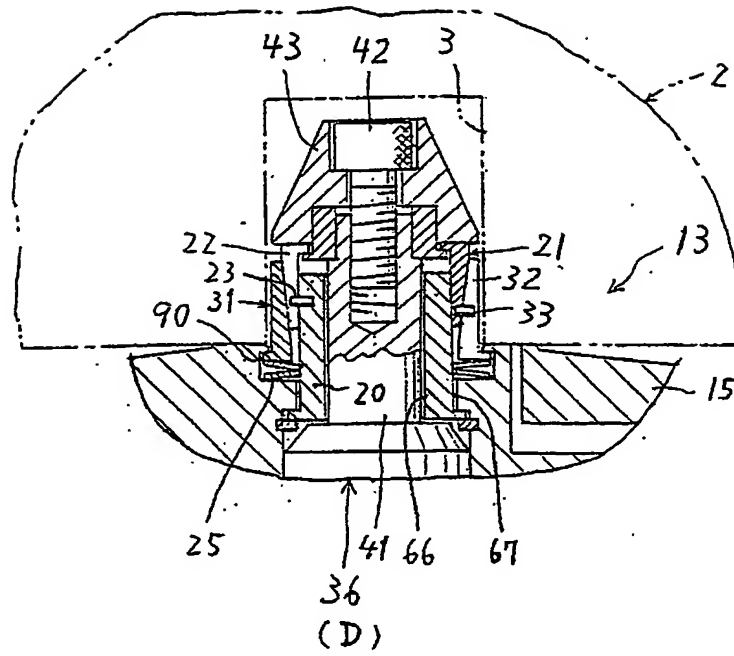
【図14】



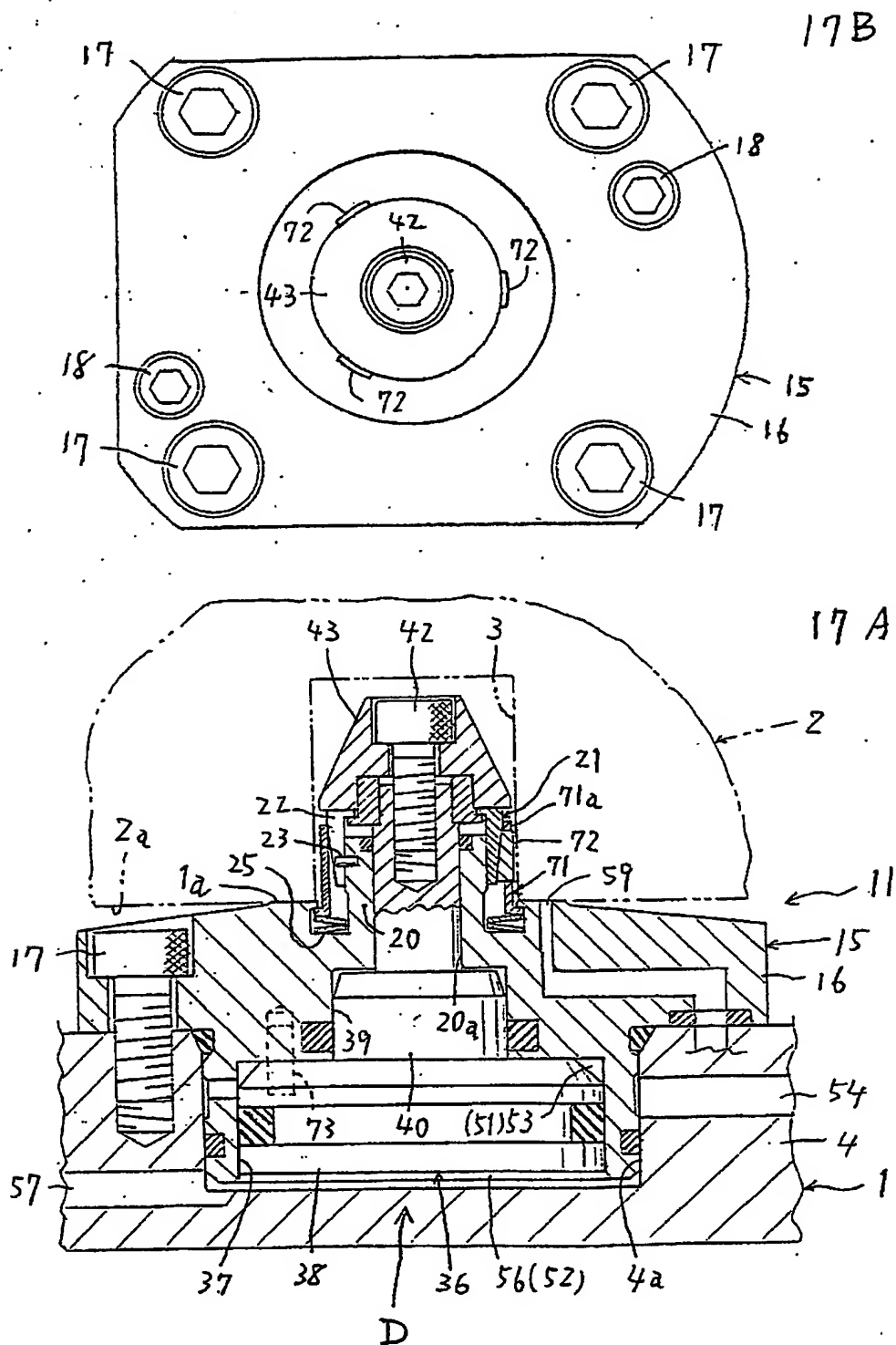
【図15】



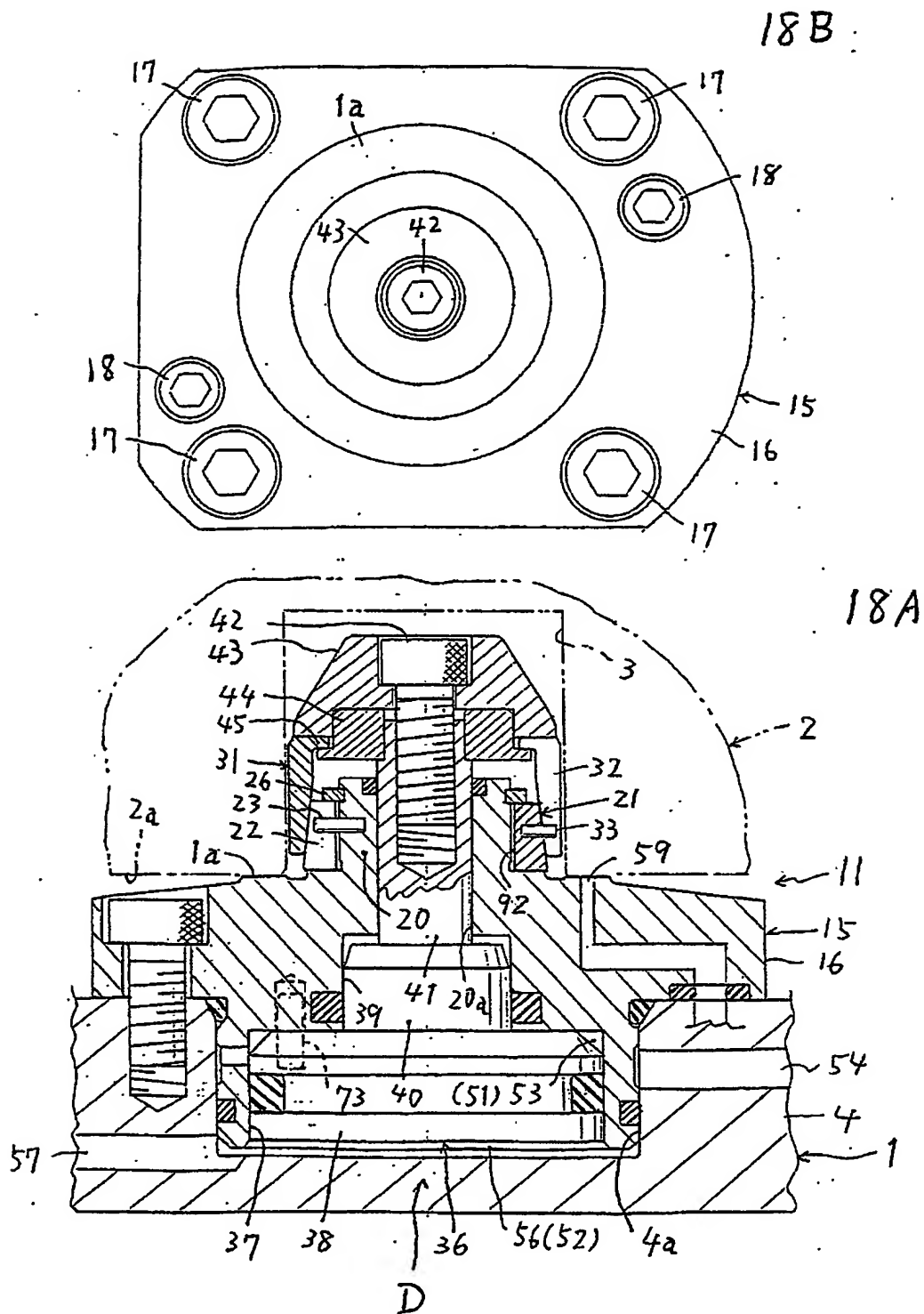
【図 16】



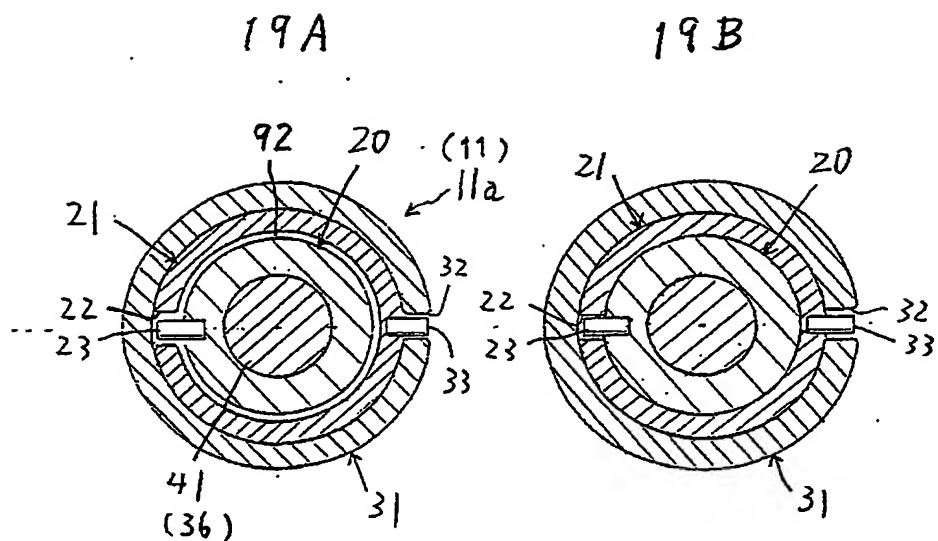
【図 17】



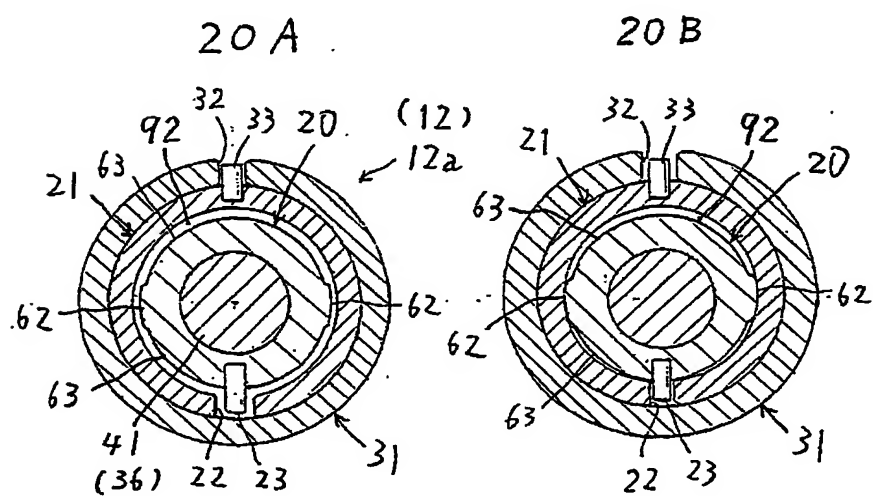
【図18】



【図 19】

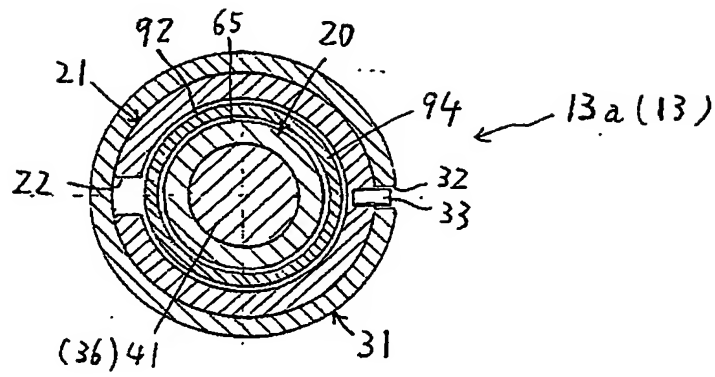


【図 20】

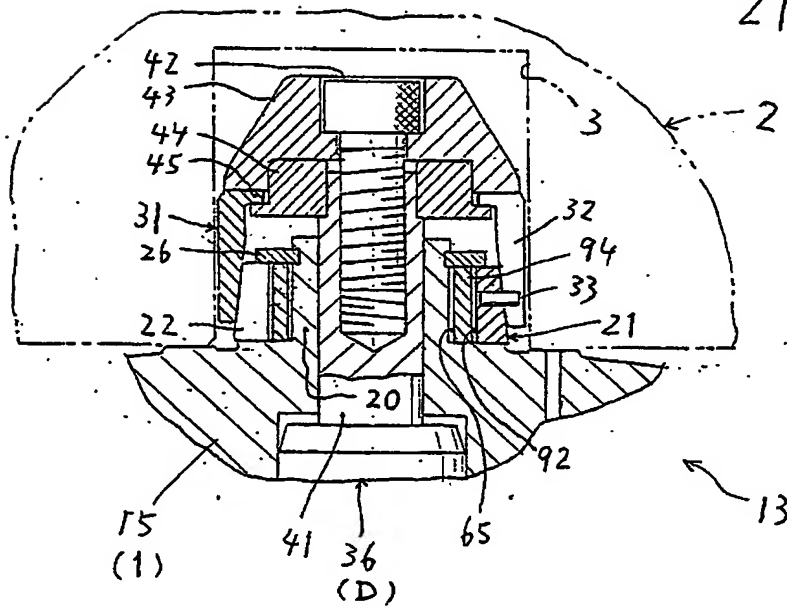


【図 21】

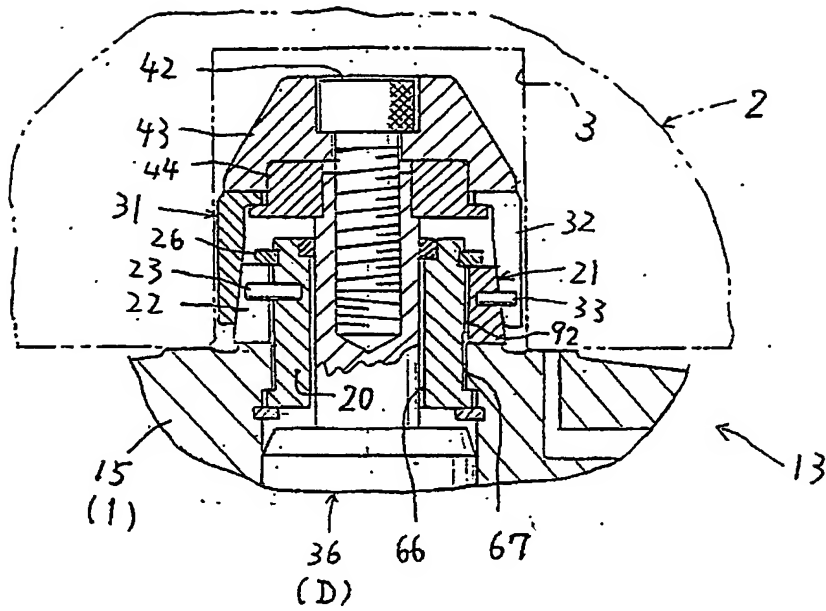
21B



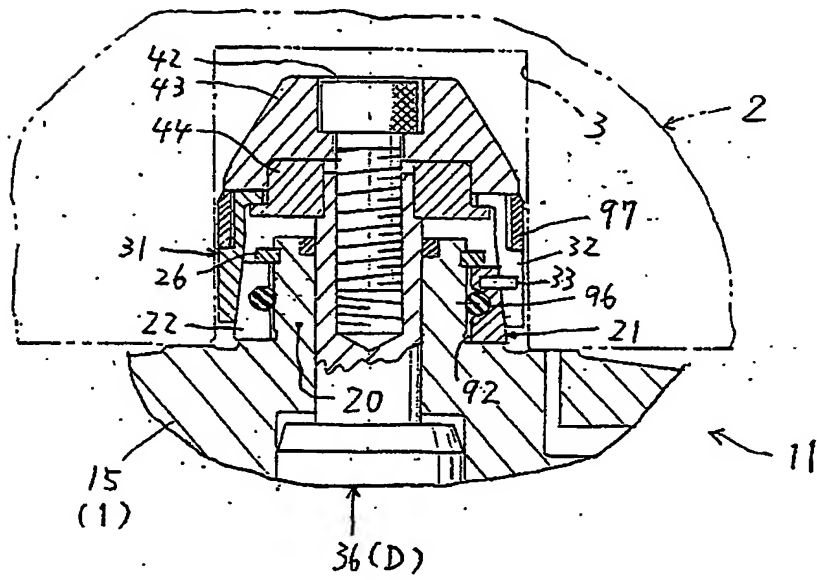
21A



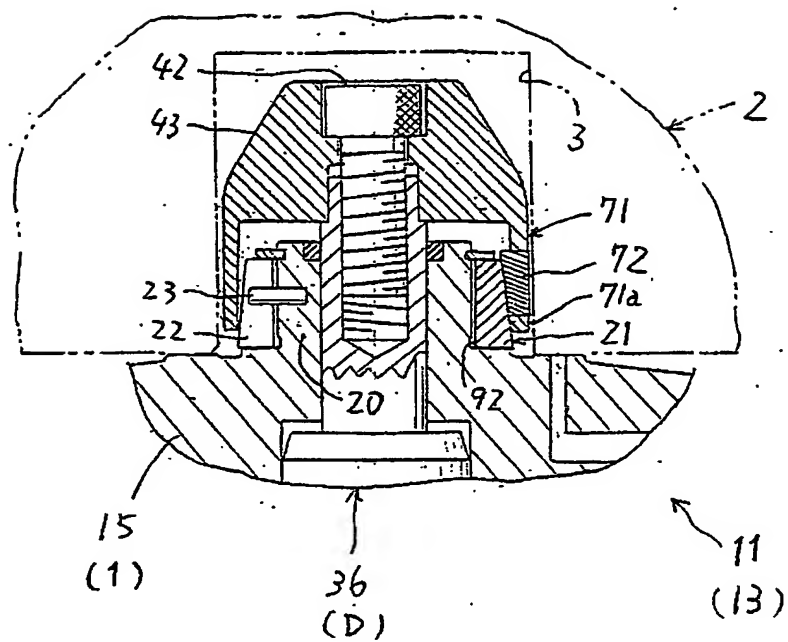
【図22】



【図23】



【図 24】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 ワークパレット等の可動ブロックの各面に容易にアクセス可能なクランプ装置を提供する。

【解決手段】 基準ブロック 1 から環状の心柱 20 を上方へ突出させ、その心柱 20 に内スリーブ 21 を上下移動可能に外嵌する。その内スリーブ 21 を皿バネ 25 によって上方へ押圧する。ワークパレット 2 のソケット孔 3 に挿入される外スリーブ 31 を、上記の内スリーブ 21 に上側からテーパ係合させる。上記の内スリーブ 21 と上記の外スリーブ 31 とを、それぞれ、直径方向へ拡大および縮小可能に構成する。上記の心柱 20 に出力部材 36 を挿入する。その出力部材 36 の上部のキャップ 43 を上記の外スリーブ 31 に連結する。上記の基準ブロック 1 内の駆動手段 D が上記の出力部材 36 を介して上記の外スリーブ 31 を下方へロック移動させる。

【選択図】 図 2

特願 2 0 0 3 - 1 4 4 1 4 9

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[3 9 1 0 0 3 9 8 9]

1. 変更年月日

1 9 9 0 年 1 2 月 1 8 日

[変更理由]

新規登録

住 所

兵庫県神戸市西区室谷 2 丁目 1 番 2 号

氏 名

株式会社コスメック